

道 程

(記 録 史)

平成 30 年 5 月
千葉県管工事業厚生年金基金

掲載にあたり

千葉県管工事業厚生年金基金

代表清算人(前理事長)

臼倉 進



私たちの千葉県管工事業厚生年金基金は、千葉県内の水道衛生、暖冷房その他管工事を主たる業とする事業所に働く加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、千葉県管工事業協同組合連合会が母体となり、平成2年7月1日に設立いたしました。

基金設立当初からの加入員数は、平成8年度4,497人をピークに、平成13年のITバブル経済の崩壊以降、内外経済の鈍化・低迷が続く中、管工事業界にあっては工事件数の減少や事業所の後継者不足等厳しい環境から基金の任意脱退や加入員の減少が加速し、また高齢化の進行や産業構造の変化に伴って、基金の加入員に対する年金受給者の割合(成熟度)が高まりました。

特に、平成22年度以降におきましては、年金給付が掛金収入を上回る状況が続くとともに、平成24年2月に発覚したAIJ投資顧問による詐欺事件によって年金資産が毀損し、基金の財政運営が一層厳しくなりました。

このような中、平成26年4月に「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が施行され、この厳しい基準下、多くの基金が解散を余儀なくされました。私ども基金におきましても、代議員会において対応策の検討を重ね、これ以上の負担を事業主に強いことはできないとの結論から、基金解散の意向を決定させていただきました。公的年金を補完するための年金基金の役割を担ってきたこれまでの歴史を踏まえると非常に残念で、苦渋の決断であったことは言うまでもありません。

解散の意向を決定した後は、皆様のご理解ご協力のもと、一時金等の給付の見直しをはじめとして、事務費等経費の一層の削減に努めたこと、及び平成24年度決算以降における運用環境の好転に伴い、これまで最重要課題としてきた代行割れを解消することができ、平成27年11月27日に厚生労働大臣より通常解散としての認可を得ました。また、清算期間においては、皆様一人ひとりの記録の整備(95,031件)をはじめ、最低責任準備金(代行部分)の確定および返納、残余財産の分配等(対象者5,725人)を行い、解散認可からおよそ2年4ヶ月を経た平成30年4月19日に、厚生労働大臣からの決算報告書の承認をもって、清算の結了に至りました。

この度、清算の結了を機に、これまで多くの皆様に支えられて参りました「私たちの千葉県管工事業厚生年金基金」の記録史を「道程」と題しまとめさせていただきましたので、ご高覧いただければ幸いです。

結びに、これまで基金運営にご尽力いただきました関係各機関の皆様、歴代の役員・代議員の皆様、また、最後まで努めていただきました清算人の皆様に感謝申し上げますとともに、ご加入いただきました事業所の益々のご繁栄と、加入員及び待期者並びに受給者の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、本掲載のご挨拶とさせていただきます。 長い間、本当にありがとうございました。

目 次

1 . 歴代の役員等	1- 7
2 . 設立準備からの記録	8-19
3 . 設立事業所数・加入員数・受給者数の推移	20
4 . 掛金率・掛金収入・給付費の推移	21
5 . 純資産額・収益率（修正総合利回り）の推移	22
6 . 収支状況表（年金経理・業務経理）	23-24
7 . 厚生年金基金設立認可書（写）	25
8 . 厚生年金基金設立公告	26-28
9 . 厚生年金基金解散認可書（写）	29
10 . 厚生年金基金解散公告 および厚生年金基金清算人就任公告	30-31
11 . 厚生年金基金の清算終了に伴う決算報告書承認書（写）	32
12 . 厚生年金基金清算終了公告 および厚生年金基金清算人退任公告	33

歴代の役員等

清算人 5名(平成27年11月～平成30年5月(清算終了に伴う退任))

<代表清算人>

白倉 進 株式会社進日本工業

<副代表清算人>

今井 昭 千葉県水道管工事協同組合

<清算人>

新井 光雄 新井工業株式会社 高橋 洋一 株式会社高橋水道工業

畑木 光雄 株式会社八幡管工

設立準備委員会委員 50名(平成元年10月～平成2年7月)

<委員長>

下福 康之 株式会社 シモンソー

<副委員長>

小池 金司郎	小池管工株式会社	角谷 保方	株式会社上信水道工業所
庄司 隆道	庄司工業株式会社	田中 篤昭	岬水道株式会社
細谷 良治	中央水道株式会社	橋	千葉県管工事業健康保険組合

<委員>

白井 辰彦	有限会社青葉管工	鎌田 龍男	有限会社草刈設備
福元 修	株式会社中山管工	平方 康夫	春日水道株式会社
中村 大輔	株式会社中村水道	勝田 末男	大成パ°化°ソグ°工業株式会社
池田 由雄	池田建設工業株式会社	篠原 勝利	株式会社篠原水道
岩井 庄	株式会社サクラ設備	白倉 進	株式会社進日本工業
前田 和良	株式会社前田水道工務店	古橋 久治	古橋設備工業株式会社
大塚 喜一郎	株式会社浦安設備管工	杉浦 悦夫	有限会社三東管工サービス
阿藤 兼吉	有限会社阿藤水道工業所	瀧澤 勝利	有限会社瀧澤興業
秋元 進一	株式会社秋元水道工業	大出 七郎	有限会社大出水道事業所
池田 和治	池田設備工業株式会社	小池 利道	共立工業株式会社
小倉 和夫	和光設備株式会社	伊藤 利夫	薮崎設備工業株式会社
佐久間 康男	丸新工業株式会社	川崎 賢一	川崎建材工業株式会社
鈴木 正治	鈴木設備株式会社	澁谷 季一	有限会社澁谷総合設備
鎗木 幸男	有限会社いづみ商会	錦織 好郎	株式会社錦織商店
佐久間 省一	株式会社佐久間総合設備	柴崎 秀夫	株式会社シバサキ建設
浅野 総一郎	浅野鑿泉管工株式会社	野村 道男	有限会社かどやす商会
花島 弘	株式会社花島水道	庄司 楚一	富士三建工業株式会社
島田 省司	株式会社島田瓦斯水道	斎藤 靖治	株式会社斎藤設備
工藤 英昭	有限会社工藤設備	鈴木 七郎	有限会社鈴木設備工業所
稲垣 聖	株式会社大和工業	加藤 房量	加藤設備
石井 武蔵	有限会社石井管工	佐藤 又雄	株式会社大川水道
斎藤 慶一	千葉県水道管工事協同組合		

理事・監事・代議員

第1期（平成2年7月（設立）～平成5年7月）

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	下福康之	株式会社 シモンソー	選定	
常務理事	並木繁男	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	小池金司郎	小池管工株式会社	選定	
理事	庄司隆道	庄司工業株式会社	選定	
	斉藤寛	株式会社 帝設備	選定	
	臼倉進	株式会社 進日本工業	選定	
	杉浦悦夫	株式会社 三東管工	選定	
	伊藤利夫	薮崎設備工業株式会社	選定	
監事	平方康夫	春日水道株式会社	選定	
理事	角谷保方	株式会社 上信水道工業所	互選	
理事	田中篤	岬水道株式会社	互選	
理事	細谷良治	中央水道株式会社	互選	
理事	小倉和夫	和光設備株式会社	互選	
	佐久間康男	丸新工業株式会社	互選	
	鍋木幸男	有限会社 いづみ商会	互選	
	橋昭	千葉県管工事業健康保険組合	互選	
	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	互選	
監事	鈴木正治	鈴木設備株式会社	互選	

学識経験 監事：大関 英二

第2期（平成5年7月～平成8年8月）

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	下福康之	株式会社 シモンソー	選定	
常務理事	並木繁男	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	平方康夫	春日水道株式会社	選定	
理事	斉藤寛	株式会社 帝設備	選定	
監事	杉浦悦夫	三東管工株式会社	選定	
	中村大輔	株式会社 中村水道	選定	
	飯塚英悦	株式会社 飯塚水道工務店	選定	
	工藤英昭	有限会社 工藤設備	選定	
	加藤洋三	株式会社 加藤工業所	選定	
理事	田中篤	岬水道株式会社	互選	
理事	小倉和夫	和光設備株式会社	互選	
理事	伊藤利夫	薮崎設備工業株式会社	互選	
理事	鍋木幸男	有限会社 いづみ商会	互選	
監事	鶴岡雄一	株式会社 協同工業所	互選	
	篠原勝利	株式会社 篠原水道	互選	
	佐久間康男	丸新工業株式会社	互選	
	岩井庄	株式会社 サクラ設備	互選	
	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	互選	

学識経験 監事：大関 英二

第3期（平成8年8月～平成10年8月）

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	平方康夫	春日水道株式会社	選定	
常務理事	並木繁男	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	小倉和夫	和光設備株式会社	選定	
理事	鶴岡雄一	株式会社 協同工業所	選定	
監事	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
	勝田末男	大成パ°化°ソ°工業株式会社	選定	
	秋元進一	株式会社 秋元水道工業	選定	
	大塚喜一郎	株式会社 浦安設備管工	選定	
	山口勝之	館山設備工業株式会社	選定	
理事	瀧澤勝利	株式会社 瀧澤興業	互選	
理事	古橋久治	古橋設備工業株式会社	互選	
理事	中村大輔	株式会社 中村水道	互選	
理事	鍋木幸男	有限会社 いづみ商会	互選	
監事	高橋洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
	飯塚英悦	株式会社 飯塚水道工務店	互選	
	斉藤寛	株式会社 帝設備	互選	
	篠原勝利	株式会社 篠原水道	互選	
	浅野総一郎	浅野鑿泉管工	互選	

学識経験 監事：大関 英二

第4期（平成10年8月～平成12年8月）

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	平方康夫	春日水道株式会社	選定	
常務理事	並木繁男	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	小倉和夫	和光設備株式会社	選定	
理事	山口勝之	館山設備工業株式会社	選定	
監事	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
	前田和良	まえだ興業株式会社	選定	
	佐藤満洲男	株式会社 佐藤設備工業	選定	
	恩田公夫	千代田設備株式会社	選定	
	根元精一	有限会社 市津工業所	選定	
理事	瀧澤勝利	株式会社 瀧澤興業	互選	
理事	古橋久治	古橋設備工業株式会社	互選	
理事	中村大輔	株式会社 中村水道	互選	
理事	飯塚英悦	株式会社 飯塚水道工務店	互選	
監事	大塚喜一郎	株式会社 浦安設備管工	互選	
	勝田末男	大成パ°化°ソ°工業株式会社	互選	
	秋元進一	株式会社 秋元水道工業	互選	
	小倉孝雄	株式会社 小倉鑿井工業所	互選	
	吉田秀夫	株式会社 吉田工業	互選	

学識経験 監事：石井 力

第5期（平成12年8月～平成14年8月）

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	平方康夫	春日水道 株式会社	選定	
常務理事	並木繁男	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	H13.3 退任
常務理事	中澤郁夫	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	H13.4 就任
理事	森正志	森管工 株式会社	選定	
理事	山口勝之	館山設備工業 株式会社	選定	
監事	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
	前田和良	まえだ興業 株式会社	選定	
	秋元進一	株式会社 秋元水道工業	選定	
	角能順二	近代住機 株式会社	選定	
	恩田公夫	千代田設備 株式会社	互選	
理事	瀧澤勝利	株式会社 瀧澤興業	互選	
理事	古橋久治	古橋設備工業 株式会社	互選	
理事	勝田末男	大成ハ化ウ工業 株式会社	互選	
理事	飯塚英悦	株式会社 飯塚水道工務店	互選	
監事	大塚喜一郎	株式会社 浦安設備管工	互選	
	中島弘士	株式会社 千葉管工事	互選	
	小倉孝雄	株式会社 小倉鑿井工業所	互選	
	根元精一	有限会社 市津工業所	互選	
	高橋洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	

学識経験 監事：石井 力

第6期（平成14年8月～平成16年8月）

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	古橋久治	古橋設備工業 株式会社	選定	
常務理事	中澤郁夫	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	瀧澤勝利	株式会社 瀧澤興業	選定	
理事	中村大輔	株式会社 中村水道	選定	
監事	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
	秋元進一	株式会社 秋元水道工業	選定	
	角能順二	近代住機 株式会社	選定	
	小林賢三	株式会社 岡田工業所	選定	
	御子神徳重	株式会社 ヌ夕力設備工業所	選定	
理事	前田和良	まえだ興業 株式会社	互選	
理事	飯塚英悦	株式会社 飯塚水道工務店	互選	
理事	新井光雄	新井工業 株式会社	互選	
理事	石毛幸司	有限会社 石毛設備	互選	
監事	大塚喜一郎	株式会社 浦安設備管工	互選	
	高橋洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
	根元精一	有限会社 市津工業所	互選	
	岩井直樹	東総設備 株式会社	互選	
	篠田巖	株式会社 篠田設備工業	互選	

第7期(平成16年8月~平成18年8月)

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	瀧澤 勝利	株式会社 瀧澤興業	選定	
常務理事	中澤 郁夫	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	中村 大輔	株式会社 中村水道	選定	
理事	新井 光雄	新井工業 株式会社	選定	
監事	今井 昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
	角能 順二	近代住機 株式会社	選定	
	御子神 徳重	株式会社 ヌ夕力設備工業所	選定	
	日向 一雅	総武設備工業 株式会社	選定	
	風間 茂	東亜興業 株式会社	選定	
理事	飯塚 英悦	株式会社 飯塚水道工務店	互選	
理事	石毛 幸司	有限会社 石毛設備	互選	
理事	野口 久男	堤管工 有限会社	互選	
理事	小倉 孝雄	株式会社 小倉鑿井工業所	互選	
監事	大塚 喜一郎	株式会社 浦安設備管工	互選	
	根元 精一	有限会社 市津工業所	互選	
	高橋 洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
	岩井 直樹	東総設備 株式会社	互選	H17.9 退任
	大吉 義治	株式会社 大吉設備工業	互選	
	江花 清雄	株式会社 大英設備	互選	H17.9 就任

第8期(平成18年8月~平成20年8月)

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	中村 大輔	株式会社 中村水道	選定	
常務理事	中澤 郁夫	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	
理事	飯塚 英悦	株式会社 飯塚水道工務店	選定	
理事	新井 光雄	新井工業 株式会社	選定	
監事	今井 昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
	角能 順二	近代住機 株式会社	選定	
	御子神 徳重	株式会社 ヌ夕力設備工業所	選定	
	日向 一雅	総武設備工業 株式会社	選定	
	長岡 弘行	株式会社 長岡工作所	選定	
理事	山田 貢	新和設備 株式会社	互選	
理事	小倉 孝雄	株式会社 小倉鑿井工業所	互選	
理事	野口 久男	堤管工 有限会社	互選	
理事	石毛 幸司	有限会社 石毛設備	互選	
監事	大塚 喜一郎	株式会社 浦安設備管工	互選	
	根元 精一	有限会社 市津工業所	互選	
	高橋 洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
	大吉 義治	株式会社 大吉設備工業	互選	
	江花 清雄	株式会社 大英設備	互選	

第9期(平成20年8月~平成22年8月)

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	瀧澤 勝利	株式会社 瀧澤興業	選定	
常務理事	中澤 郁夫	千葉県管工事業厚生年金基金	選定	H21.9 退任
理事	山田 貢	新和設備 株式会社	選定	
理事	新井 光雄	新井工業 株式会社	選定	
監事	今井 昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	H21.10 常務理事
	御子神 徳重	株式会社 ヌタカ設備工業所	選定	
	長岡 弘行	株式会社 長岡工作所	選定	
	大橋 誠一	株式会社 大橋工務店	選定	H21.9 退任
	畑木 光雄	株式会社 八幡管工	選定	
監事	澤田 潤	共和建設 株式会社	選定	H21.10 就任
	大出 武	株式会社 大出水道	選定	H21.10 就任
理事	小倉 孝雄	株式会社小倉鑿井工業所	互選	
理事	石毛 幸司	有限会社 石毛設備	互選	
理事	高橋 渡	株式会社 野田屋水道部	互選	
理事	小池 基之	ウッドテック 株式会社	互選	
監事	前田 久行	オリエンタル工業 株式会社	互選	
	高橋 洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
	大吉 義治	株式会社 大吉設備工業	互選	
	江花 清雄	株式会社 大英設備	互選	
	齋藤 寛	株式会社 帝設備	互選	

第10期(平成22年8月~平成24年8月)

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	瀧澤 勝利	株式会社 瀧澤興業	選定	H23.9 理事
常務理事	今井 昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
理事	臼倉 進	株式会社 進日本工業	選定	H23.9 理事長
理事	新井 光雄	新井工業 株式会社	選定	
監事	澤田 潤	共和建設 株式会社	選定	
	畑木 光雄	株式会社 八幡管工	選定	
	大出 武	株式会社 大出水道	選定	
	野口 清	藪崎設備工業 株式会社	選定	
	内藤 達也	共和設備工業 有限会社	選定	
理事	小倉 孝雄	株式会社小倉鑿井工業所	互選	
理事	高橋 渡	株式会社 野田屋水道部	互選	
理事	小池 基之	ウッドテック 株式会社	互選	
理事	中根 慶勝	株式会社 中根工務店	互選	
監事	前田 久行	オリエンタル工業 株式会社	互選	
	高橋 洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
	大吉 義治	株式会社 大吉設備工業	互選	
	齋藤 寛	株式会社 帝設備	互選	
	青山 貞夫	株式会社 柏タイル水道	互選	

第11期 (平成24年8月～平成26年8月)

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	白倉進	株式会社 進日本工業	選定	
常務理事	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
理事	新井光雄	新井工業 株式会社	選定	
監事	畑木光雄	株式会社 八幡管工	選定	
	内藤達也	共和設備工業 有限会社	選定	
	福本祥三	株式会社 大福設備	選定	
	錦織好郎	株式会社 錦織商店	選定	
理事	高橋渡	株式会社 野田屋水道部	互選	
理事	小倉和俊	和光設備 株式会社	互選	
理事	加藤洋三	株式会社 加藤工業所	互選	
監事	青山貞夫	株式会社 柏タイル水道	互選	
	大吉義治	株式会社 大吉工業	互選	
	岡本和也	株式会社 才力モト	互選	
	田野正広	千葉県水道管工事協同組合	互選	

第12期 (平成26年8月～平成27年11月(解散認可))

役職区分	氏名	所属事業所の名称	選定・互選	備考
理事長	白倉進	株式会社 進日本工業	選定	
常務理事	今井昭	千葉県水道管工事協同組合	選定	
理事	新井光雄	新井工業 株式会社	選定	
監事	畑木光雄	株式会社 八幡管工	選定	
	内藤達也	共和設備工業 有限会社	選定	
	福本祥三	株式会社 大福設備	選定	
	錦織好郎	株式会社 錦織商店	選定	
理事	高橋渡	株式会社 野田屋水道部	互選	
理事	小倉和俊	和光設備 株式会社	互選	
理事	高橋洋一	株式会社 高橋水道工業	互選	
監事	青山貞夫	株式会社 柏タイル水道	互選	
	大吉義治	株式会社 大吉工業	互選	
	岡本和也	株式会社 才力モト	互選	
	田野正広	千葉県水道管工事協同組合	互選	

設立準備からの記録

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成元年 10月	第1回設立準備委員会開催(10/5) (1)委員長、副委員長の選任並びに委員会の運営 (2)基金名称等の決定 (3)厚生年金基金制度 (4)設立準備委員会設置に至る経緯と今後の設立準備の対応並びに日程等 (5)業務等事務処理の推進	11月 ベルリンの壁崩壊
12月	第2回設立準備委員会開催(12/14) (1)設立準備状況 (2)今後の準備並びに対応 (3)募集方法と対応	
平成2年 5月	第3回設立準備委員会開催(5/8) (1)設立準備経過報告 (2)設立発足までのスケジュール並びに対応 (補足) 上記、設立準備委員会開催のほか、正副委員長会議を8回開催、委託金融機関会議を6回開催	1月 大学入試センター試験導入
平成2年 7月	第1回代議員会開催(7/20) (1)7月1日付け厚生年金保険法第111条第1項の規定により基金設立認可(千基第1452号) 加入事業所 385事業所 加入員数 3,651人 基金事務所 管工事会館3階 (2)第1期代議員・役員の選出(任期3年) (3)初年度予算 (4)総幹事会社を三井信託銀行とし、生保会社4社及び信託銀行3行の計8社と契約締結	8月 イラクがクウェートに進行
10月	第2回代議員会開催(10/25) (1)規約の一部変更 7月1日に遡及し7事業所(39名)を削除	10月 東西ドイツ統一 11月 天皇陛下、即位の礼挙行
平成3年 2月	第3回代議員会開催(2/20) (1)職員の増員 (2)平成3年度事業計画並びに予算 (3)規約の一部変更	1月 湾岸戦争勃発 (3月末 日経平均株価26,292円) 4月 20歳以上の学生の国民年金強制適用開始 5月 国民年金基金スタート 7月 基金の設立認可基準の緩和 8月 バブル崩壊、ソ連邦解体
8月	第4回代議員会開催(8/8) (1)平成2年度収入、支出決算	
平成4年 2月	第5回代議員会開催(2/14) (1)平成4年度事業計画	(3月末 日経平均株価19,345円)

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成5年	(2)平成4年度予算 (3)規約の一部変更 (4)財務及び会計規程の改正 (5)理事・監事及び代議員旅費規程の改正	7月 山形新幹線開業 バルセロナ五輪開幕 8月 中韓両国が国交樹立
	9月 第6回代議員会開催(9/11) (1)平成3年度決算及び業務報告 (2)規約の一部変更 (3)信託契約及び保険契約の一部変更 (4)就業規則の一部変更	
	2月 第7回代議員会開催(2/9) (1)平成4年度事業報告 (2)平成5年度事業計画 (3)平成5年度予算 (4)規約の一部改正 (5)財務及び会計規程の一部変更 (6)編入に伴う規約の一部変更 (7)平成4年度予算の一部流用	(3月末 日経平均株価18,591円) 6月 皇太子殿下、小和田雅子さん とご結婚
	7月 第8回代議員会開催(7/22) (1)監事選挙 (2)平成5年度事業報告 (3)規約の一部変更 (4)弔慰見舞金等	7月 北海道南西沖地震で奥尻島 大被害
平成6年	9月 第9回代議員会開催(9/9) (1)平成4年度事業報告 (2)平成4年度決算及び剰余金処分 (3)平成4年度決算監査結果報告 (4)女子免除保険料率の変更に伴う基金掛金率の 引上げによる規約の一部変更 (5)年金信託契約等の一部変更 (6)編入に伴う規約の一部変更	12月 田中角栄元首相死去
	2月 第10回代議員会開催(2/2) (1)平成5年度事業報告 (2)平成6年度事業計画 (3)平成6年度予算 (4)規約の一部変更 (5)財務及び会計規程の一部変更 (6)福祉施設実施規程及び事務取扱要領	(3月末 日経平均株価19,111円) 6月 松本サリン事件発生 9月 関西国際空港開港
	10月 第11回代議員会開催(10/13) (1)平成5年度事業報告 (2)平成5年度決算及び剰余金処分 (3)平成5年度決算監査結果報告 (4)第1回財政再計算結果報告 (5)編入及び削除に伴う規約の一部変更	10月 預金金利の完全自由化 1月 阪神淡路大震災発生

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成7年		
2月	第12回代議員会開催(2/9) (1)平成6年度事業報告 (2)平成7年度事業計画 (3)平成7年度予算 (4)規約の一部変更 (5)編入及び削除に伴う規約の一部変更 (6)死亡弔慰金支給規程 (7)基金設立5周年記念事業実施	3月 地下鉄サリン事件発生 (3月末 日経平均株価16,139円) 4月 育児休業期間中の厚生年金 保険料の本人負担免除、 在職老齢年金の改善
10月	第13回代議員会開催(10/5) (1)平成6年度事業報告 (2)平成6年度決算及び剰余金処分 (3)平成6年度決算監査結果報告 (4)基金掛金率の変更に伴う規約の一部変更 (5)編入及び削除に伴う規約の一部変更 (6)代行保険料率の計算結果の届出 (7)保険契約に関する協定の一部変更	
平成8年		
2月	第14回代議員会開催(2/21) (1)平成7年度事業報告 (2)平成8年度事業計画 (3)平成8年度予算 (4)代議員及び役員任期の変更に伴う規約の一部 変更 (5)育児休業等に関する法律の題名改正に伴う規 約の一部変更 (6)編入及び削除に伴う規約の一部変更 (7)財務及び会計規程の一部変更	(3月末 日経平均株価21,406円) 4月 年金信託の資産配分規制 (5・3・3・2規制)撤廃 6月 JRなど3共済を厚生年金保 険に統合 7月 アトランタ五輪開幕
8月	第15回代議員会開催(8/30) (1)平成7年度事業報告 (2)平成7年度決算、剰余金処分及び不足金処理 (3)平成7年度決算監査結果報告 (4)規約の一部変更	
平成9年		
2月	第16回代議員会開催(2/13) (1)平成8年度事業実績 (2)平成9年度事業計画 (3)平成9年度予算	1月 基礎年金番号制度導入 3月 秋田新幹線開業 (3月末 日経平均株価18,003円) 4月 消費税率引き上げ(5%へ)
9月	第17回代議員会開催(9/10) (1)平成8年度事業報告 (2)平成8年度決算 (3)平成8年度決算監査結果報告 (4)当年度不足金の処理 (5)非継続基準による財政検証の導入に伴う規約 の一部変更 (6)指定年金数理人の指名及び契約の締結	10月 長野新幹線開業 11月 山一証券自主廃業 12月 資産配分規制(5・3・3・2 規制)完全撤廃

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成10年 2月	(7)信託及び保険の契約の変更並びに業務委託形態の変更申請及び規約の一部変更 (8)編入及び削除に伴う規約の一部変更 (9)財務及び会計規程の一部変更 第18回代議員会開催(2/18) (1)平成10年度事業計画 (2)平成10年度予算 (3)資産配分(5・3・3・2)規制の撤廃に伴う規約の一部変更 (4)任意脱退に伴う規約の一部変更 (5)雇用保険法による給付との併合調整に伴う規約の一部変更 (6)ALM分析の最終結果	2月 長野冬季五輪開幕 3月 時価基準による資産評価への移行 (3月末 日経平均株価16,527円) 4月 老齢厚生年金と雇用保険による併給調整
9月	第19回代議員会開催(9/3) (1)監事選挙 (2)平成9年度業務報告 (3)平成9年度決算 (4)平成9年度決算監査結果報告 (5)平成9年度剰余金処分 (6)財政運営に関する規程 (7)年金資産運用の基本方針 (8)資産配分割合の変更 (9)脱退に伴う規約の一部変更 (10)平成10年度予算の変更認可申請	
平成11年 2月	第20回代議員会開催(2/19) (1)平成11年度事業計画 (2)平成11年度予算 (3)規約及び規程の一部変更 (4)編入及び削除に伴う規約の一部変更 (5)指定年金数理人の変更 (6)財政再計算(プレ再計算)結果	(3月末 日経平均株価15,836円)
9月	第21回代議員会開催(9/14) (1)平成10年度業務報告 (2)平成10年度決算 (3)平成10年度決算監査結果報告 (4)平成10年度不足金処理 (5)財政再計算 (6)規約の一部変更	11月 天皇陛下即位10周年記念式典挙行
平成12年 2月	第22回代議員会開催(2/4) (1)平成12年度事業計画 (2)平成12年度予算 (3)年金資産の運用委託配分の変更 (4)財政再計算結果に基づく掛金等の変更並びに編入及び脱退に伴う規約の一部変更	(3月末 日経平均株価20,337円) 4月 育児休業期間中の厚生年金保険料の事業主負担分免除 介護保険制度導入

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
	(5)幹事会社の合併等の承認	
平成13年 6月	第23回代議員会開催(6/16) (1)厚生年金保険法の改正に伴う規約の一部変更 (2)加入及び脱退に伴う規約の一部変更 (3)財政再計算結果に基づく財政運営規程の一部変更 (4)平成12年度資産運用ガイドライン (5)役員の変更 (6)平成11年度事業概況	
9月	第24回代議員会開催(9/12) (1)平成11年度業務報告 (2)平成11年度決算 (3)平成11年度決算監査結果報告 (4)平成11年度剰余金の処分 (5)常務理事並びに運用執行理事の選任及び事務委任 (6)学識経験監査員の委嘱 (7)厚生年金保険法の改正に伴う規約の一部変更 (8)加入及び脱退に伴う規約の一部変更 (9)文書取扱規程及び財務及び会計規程の変更	9月 シドニー五輪開幕
平成13年 2月	第25回代議員会開催(2/28) (1)平成13年度事業計画 (2)平成13年度予算 (3)規約・規程の変更 (4)指定年金数理人の契約の変更 (5)運用基本方針等の変更	(3月末 日経平均株価12,999円) 4月 小泉内閣発足
9月	第26回代議員会開催(9/10) (1)平成12年度業務報告 (2)平成12年度決算 (3)平成12年度決算監査結果報告 (4)平成12年度不足金処理 (5)理事長の専決処分 (6)運用スタイルの検討 (7)年金資産管理運用委員会規程の制定	9月 米国同時多発テロ事件 10月 確定拠出年金法施行 12月 皇太子妃雅子様女兒出産
平成14年 2月	第27回代議員会開催(2/12) (1)平成14年度事業計画 (2)平成14年度予算 (3)老齢厚生年金(報酬比例部分)の支給開始年齢の引き上げに伴う規約の一部変更 (4)60歳台後半の在職老齢年金制度(高在老)の導入に伴う規約の一部変更 (5)任意脱退事業所の不足金一括拠出及び解散時の不足金一括拠出に係る規約の変更 (6)運用管理規程の制定と規約の変更	2月 ヴィトワキティ冬季五輪開幕 (3月末 日経平均株価11,024円) 4月 確定給付企業年金法施行 (基金の給付設計の弾力化) 8月 住民基本台帳ネットワーク

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成15年	(7)大和銀行及び大同生命関係 (8)中央三井信託銀行の名称変更に伴う規約の一部変更 9月 第28回代議員会開催(9/5) (1)平成13年度事業報告 (2)平成13年度決算及び決算監査結果 (3)第6期役員選挙の結果と経過 (4)規約の一部変更	10月 北朝鮮拉致の日本人5名が25年ぶり帰国
	2月 第29回代議員会開催(2/25) (1)平成15年度事業計画 (2)平成15年度予算 (3)給付の引き下げ (4)予定利率の引き下げ (5)掛金の引上げ (6)規約等の一部変更	(3月末 日経平均株価7,972円) 4月 総報酬制導入 日本郵政公社発足 5月 宮城県沖地震
平成16年	9月 第30回代議員会開催(9/24) (1)平成14年度事業報告 (2)平成14年度決算及び決算監査結果 (3)平成14年度決算結果の対応と対策 (4)財政運営の弾力化への対応 (5)資産運用手法の検討 (6)規程の一部変更	
	2月 第31回代議員会開催(2/26) (1)平成16年度事業計画 (2)平成16年度予算 (3)規程の一部変更 (4)平成16年度の資産運用	(3月末 日経平均株価11,715円) 5月 裁判員制度法成立
	9月 第32回代議員会開催(9/10) (1)平成15年度事業報告 (2)平成15年度決算及び決算監査結果 (3)財政再計算後の対応 (4)第7期役員等選挙の結果と経過報告	8月 アテネ五輪開幕 10月 新潟中越地震 11月 新1万円、5千円、千円札発行
平成17年	12月 第33回代議員会開催(12/21) (1)年金法改正後の財政再計算結果等 (2)任意脱退申請の可否	
	1月 第34回代議員会開催(1/11) (1)任意脱退申請の可否 第35回代議員会開催(1/27) (1)任意脱退申請の可否	

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成18年	2月 第36回代議員会開催(2/7) (1)平成17年度事業計画 (2)平成17年度予算 (3)掛金率の変更 (4)制度変更の確認及び規約の改定 (5)育児休業者への配慮措置 (6)厚生年金基金連合会の改称 (7)財務及び会計規程の変更 (8)情報保護規程	3月 愛知万博 (3月末 日経平均株価11,668円) 4月 基金の免除保険料率の凍結解除 ペイオフ解禁 個人情報保護法施行
	9月 第37回代議員会開催(9/6) (1)平成16年度事業報告 (2)平成16年度決算及び決算監査報告 (3)ポータビリティの拡充への対応 (4)規約・規程の一部変更	10月 厚生年金基金連合会から企業年金連合会へ改組 平成の大合併50市町誕生 日本道路公団分割民営化
平成19年	2月 第38回代議員会開催(2/19) (1)平成18年度事業計画 (2)平成18年度予算 (3)検証計算 (4)設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収規定 (5)財務及び会計規程の変更	2月 預金保護法施行 (3月末 日経平均株価17,059円) トリノ冬季五輪開幕
	4月 第39回代議員会開催(4/28) (1)平成17年度年金資産運用結果報告 (2)加算特別掛金の検討 (3)年金資産運用の検討	4月 マクロ経済スライドの導入
	9月 第40回代議員会開催(9/13) (1)平成17年度事業報告 (2)平成17年度決算及び決算監査報告 (3)規約・規程の一部変更 (4)常務理事及び運用執行理事の選任	1月 防衛「省」に昇格
平成19年	2月 第41回代議員会開催(2/16) (1)平成19年度事業計画 (2)平成19年度予算 (3)規約の変更 (4)事業所任意脱退の可否	(3月末 日経平均株価17,287円) 4月 70歳以上の在職老齢年金の導入 65歳以上の老齢厚生年金の繰下げ制度導入 離婚時の厚生年金分割の導入
	6月 第42回代議員会開催(6/15) (1)事業所任意脱退の可否	7月 新潟県中越沖地震
	9月 第43回代議員会開催(9/6) (1)平成18年度事業報告 (2)平成18年度決算及び決算監査報告 (3)規約・規程の一部変更	8月 サプライムローン焦げ付きで経済低迷(米国の住宅ローン崩壊)

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
10月	第44回代議員会開催(10/17) (1)事業所任意脱退の可否	10月 郵政民営化
11月	第45回代議員会開催(11/12) (1)事業所任意脱退の可否	
12月	第46回代議員会開催(12/18) (1)事業所加入の可否	
平成20年 2月	第47回代議員会開催(2/19) (1)平成20年度事業計画 (2)平成20年度予算 (3)規約・規程の一部変更	(3月末 日経平均株価12,525円)
4月	第48回代議員会開催(4/25) (1)事業所任意脱退の可否	4月 後期高齢者医療制度スタート
8月	第49回代議員会開催(8/11) (1)事業所任意脱退の可否	8月 北京五輪開幕
	第50回代議員会開催(8/28) (1)平成19年度事業報告 (2)平成19年度決算及び決算監査報告 (3)規約の一部変更	9月 リーマン・ブラザーズ破綻 (リーマンショック)
平成21年 2月	第51回代議員会開催(2/9) (1)平成21年度事業計画 (2)平成21年度予算 (3)規程の一部変更	(3月末 日経平均株価8,109円) 4月 「ねんきん定期便」送付開始 5月 裁判員制度スタート
9月	第52回代議員会開催(9/7) (1)平成20年度事業報告 (2)平成20年度決算及び決算監査報告 (3)財政運営についての弾力化措置 (4)財政再計算 (5)規程の一部変更	
10月	第53回代議員会開催(10/7) (1)平成21年8月末の運用報告 (2)代議員等補充選挙結果	
平成22年 2月	第54回代議員会開催(2/23) (1)平成22年度事業計画 (2)平成22年度予算 (3)規約・規程の一部変更 (4)長期運営計画の策定	1月 日本年金機構発足 2月 バンクーバー冬季五輪開幕 (3月末 日経平均株価11,089円) 5月 上海万博開幕

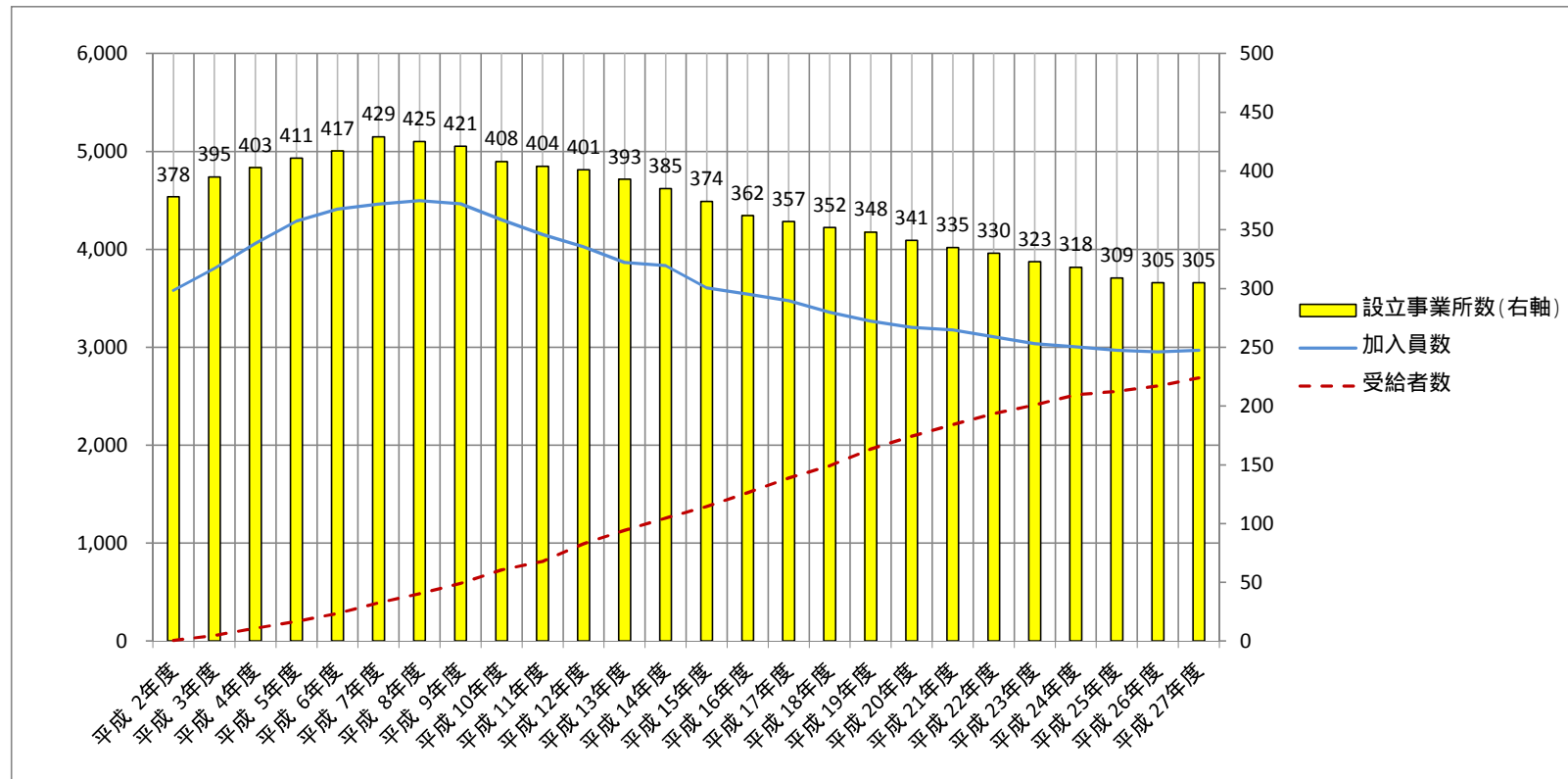
年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成23年	9月 第55回代議員会開催(9/22) (1)平成21年度事業報告 (2)平成21年度決算及び決算監査報告 (3)代議員等選挙結果及び常務理事等の選任 (4)規程の変更	12月 東北新幹線全線開通
	2月 第56回代議員会開催(2/24) (1)平成23年度事業計画 (2)平成23年度予算 (3)移換現価率の変更に伴う特別掛金率の見直し	2月 「ねんきんネット」サービス開始 3月 東日本大震災発生 九州新幹線全線開通 (3月末 日経平均株価9,755円)
平成24年	9月 第57回代議員会開催(9/22) (1)平成22年度事業報告 (2)平成22年度決算及び決算監査報告 (3)運用の基本方針の見直し (4)信託銀行の合併に伴う伝統4資産の移受管	
	2月 第58回代議員会開催(2/23) (1)平成24年度事業計画 (2)平成24年度予算 (3)規約・規程の変更 (4)政策アセットミックスの見直し	
	3月 第59回代議員会開催(3/1) (1)A I J投資顧問株式会社に対する今後の対応	2月 A I J投資顧問事件 3月 適格退職年金制度の廃止 (3月末 日経平均株価10,083円)
	3月 第60回代議員会開催(3/29) (1)A I J投資顧問株式会社に関する事項	5月 東京スカイツリー開業 7月 ロンドン五輪開幕 8月 社会保障・税一体改革関連法の成立
	9月 第61回代議員会開催(9/24) (1)平成23年度事業報告 (2)平成23年度決算及び決算監査報告 (3)常務理事等の選任並びに年金資産管理運用委員会委員の委嘱	
	10月 第62回代議員会開催(10/12) (1)基金に対する質問、意見等 (2)当基金の現状について	
平成25年	11月 第63回代議員会開催(11/27) (1)今後の基金運営の対応策と国の動向等	12月 第2次安倍内閣発足 (アベノミクス=3本の矢)
	2月 第64回代議員会開催(2/21) (1)平成25年度事業計画 (2)平成25年度予算 (3)掛金変更計算結果等 (4)運用の基本方針の変更等	(3月末 日経平均株価12,397円)

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
平成26年	(5) 規程の変更 第65回代議員会開催(2/28) (1) 掛金変更計算結果等(継続審議)	6月 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」成立 (基金制度の見直し) 12月 特定秘密保護法成立 1月 少額投資非課税制度(NISA)開始 2月 ソチ冬季五輪開幕 (3月末 日経平均株価14,827円) 4月 消費税率引き上げ(8%へ) 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」施行(特例解散制度の見直し、5年間の時限措置) 産前産後休業期間中の厚生年金保険料の免除 他 9月 御嶽山噴火
	4月 第66回代議員会開催(4/18) (1) 基金制度の見直しに関する法案並びに今後の対応策	
	6月 第67回代議員会開催(6/11) (1) 今後の基金の方針	
	9月 第68回代議員会開催(9/27) (1) 平成24年度事業報告 (2) 平成24年度決算及び決算監査報告 (3) 規約の一部変更 (4) 今後の基金の方針等	
	2月 第69回代議員会開催(2/20) (1) 基金の解散方針決議並びに解散計画 (2) 平成26年度事業計画 (3) 平成26年度予算 (4) 規約・規程の変更等	
	* 基金解散説明会の開催(2/27) 基金制度改正法および当基金の現況等	
	6月 第70回代議員会開催(6/11) (1) 解散に伴う同意書の取得状況 (2) 今後の解散までのスケジュール (3) 将来返上認可申請 (4) 積立不足額の設立事業所毎の負担方法 (5) 規約・規程の変更	
	9月 将来期間の代行部分に係る支給義務停止 (平成26年9月1日付け厚生労働大臣の認可)	
	第71回代議員会開催(9/17) (1) 任期満了に伴う役員を選任等 (2) 平成25年度事業報告 (3) 平成25年度決算及び決算監査報告 (4) 規約の一部変更	
	平成27年	

年 月	代議員会等の開催状況	社 会 情 勢
6月	第73回代議員会開催(6/8) (1)最低責任準備金(代行資産)の前納等 運用資産キャッシュ化	
9月	第74回代議員会開催(9/28) (1)平成26年度事業報告 (2)平成26年度決算及び決算監査報告 (3)千葉県管工事業厚生年金基金の解散 (4)規約の一部変更 (5)信託報酬に関する変更協定書の締結 (6)清算人の選任 (7)清算事務に要する費用等	
10月	「基金解散に伴う影響等について」(案内)	10月 共済年金を厚生年金に統合 社会保障・税番号通知
11月	【千葉県管工事業厚生年金基金の解散】 (平成27年11月27日付け厚生労働大臣の認可)	11月 日本郵政、ゆうちょ、かん ぽ株式上場

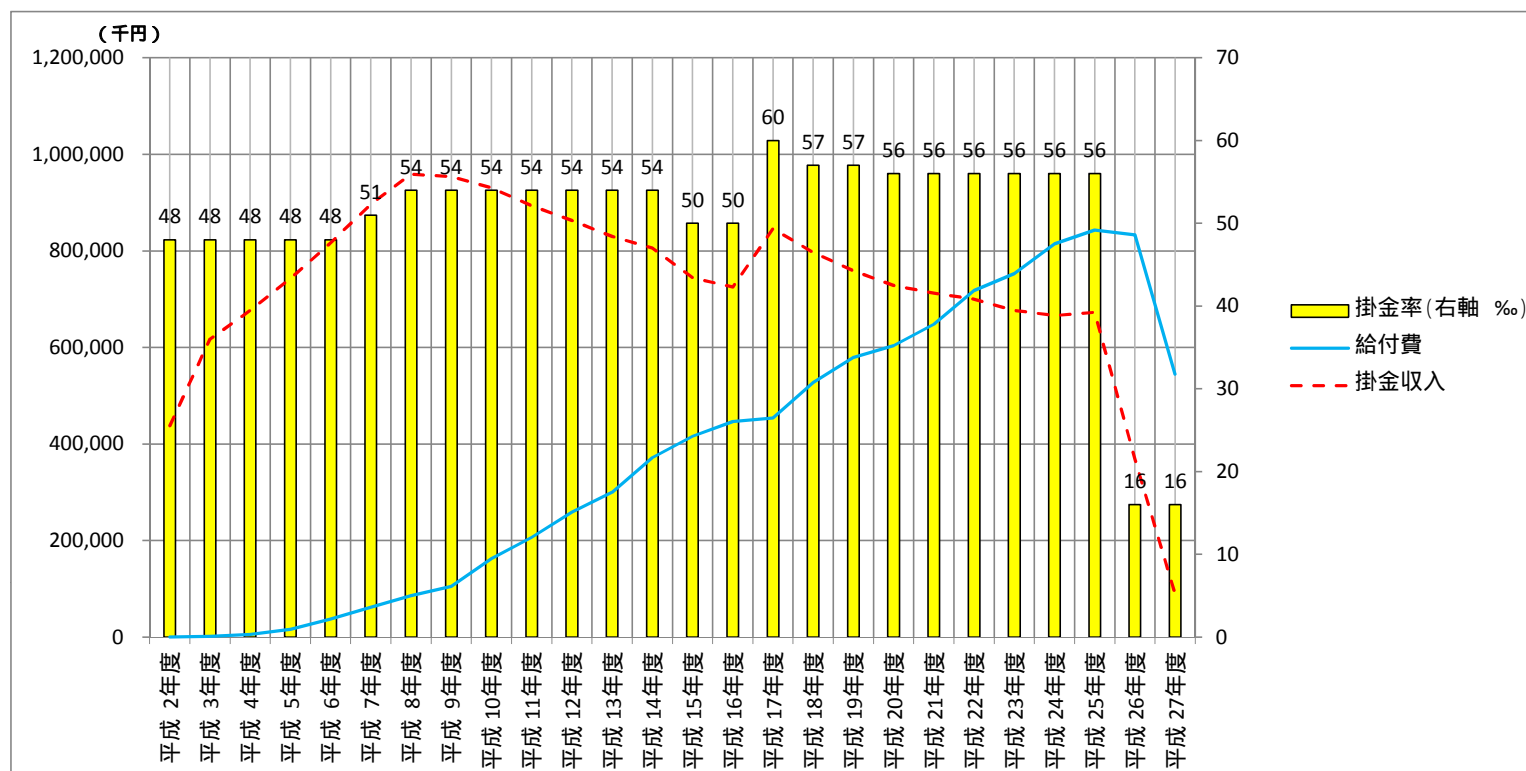
年 月	清 算 期 間	社 会 情 勢
平成27年 12月	「基金解散認可に伴うお知らせ」(案内) 解散認可等の官報への掲載	
平成28年 11月	国の記録と基金の記録の突合せ作業完了 (記録データ95,031件)	4月 熊本地震発生 6月 英国民投票でEU離脱 8月 ブラジル・リオ五輪開幕
平成29年 7月	財産目録等の承認申請 (8月29日付け厚生労働大臣の承認) および実地監査(厚生労働省担当官2名来所)	1月 米大統領 ドナルド・トランプ氏就任 8月 国の年金の受給資格期間が 25年から10年に短縮
	9月 加入員等への分配金概算額のお知らせ(案内) (分配金受取方法申出書の提出依頼) 最低責任準備金の精算納付 第1回清算人会開催 「決済性預金の管理体制規程」の承認等	
平成30年 2月	残余財産の分配等(2/28、対象者5,725名)	2月 平昌冬季五輪開幕
	3月 清算結了にかかる決算報告書の承認申請 (4月19日付け厚生労働大臣の承認【清算の結了】)	
	5月 第2回清算人会開催 決算報告等清算期間に係る報告 清算結了および清算人退任の公告(官報掲載) 厚生労働省へ書類引継ぎ 「清算の結了」(案内)	
	【5/31 事務局閉鎖】	

設立事業所数・加入員数・受給者数の推移



加入員数は、平成8年度の4,497人（男性3,459人、女性1,038人）をピークに、最終の平成27年度（解散認可時）では2,968人（男性2,376人、女性592人）と、ピーク時に比べ34.0%減少しました。また、最終の受給者数は、2,688人（男性2,078人、女性610人）となり、加入員数に対する受給者数の割合を示す成熟度は90.6%となった。

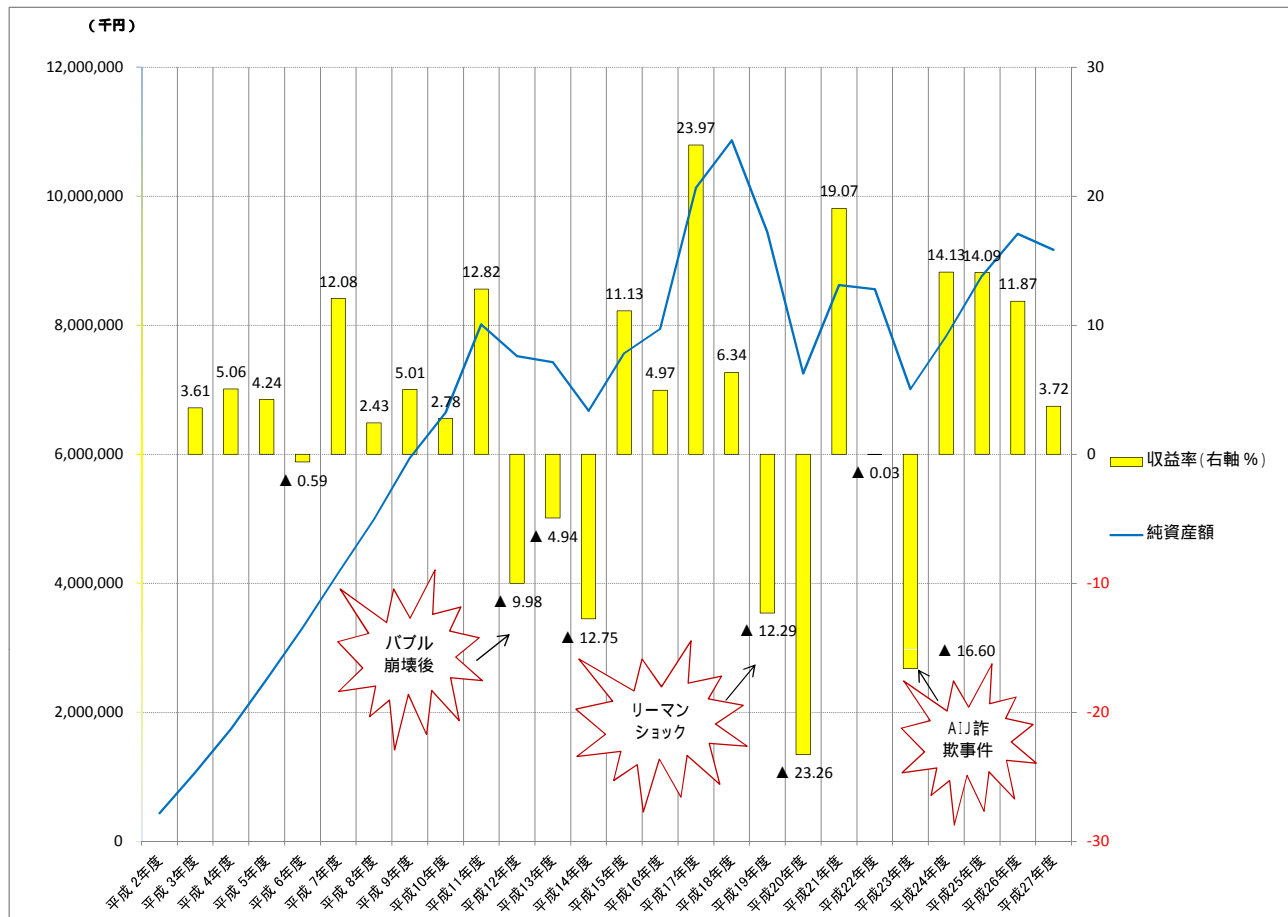
掛金率・掛金収入・給付費の推移



(掛金率) 平成2年7月～平成5年12月：男子48/1000、女子46/1000
 平成6年1月～10月：48/1000、平成6年11月～平成8年3月：51/1000
 平成26年4月～8月：56/1000、9月～3月：16/1000 (平成26年9月1日付け将来返上認可により代行部分について国へ返上)
 平成27年4月～10月：16/1000

平成9年度以降、脱退事業所の増加に伴い掛金収入が減少する一方で、受給者数増による給付費が増加。平成22年度以降、給付費が掛金収入を上回る状況となった。

純資産額・収益率（修正総合利回り）の推移



基金制度運営に大きな影響を与える資産運用を巡る状況は厳しく、平成12年から3年間続いた株式市場の低迷による基金財政の悪化等により、他の多くの厚生年金基金が代行返上を行うとともに、解散基金も続出しました。また、平成19年の米国サブプライム問題、平成20年のリーマンショックにより2年続けての大幅なマイナス利回りとなり、AIJ投資顧問による詐欺事件では大きな痛手を被りました。平成24年度以降は「アベノミクス」効果による株価上昇を背景に高い収益率となり、最終的には、日経平均株価が2万円を上回る状況での運用資産のキャッシュ化（利益確定）となりました。なお、平成3年度から平成27年度のキャッシュ化時点までの通期収益率は単純平均で3.08%となった。

収支状況表(年金経理)

(単位:円)

科目 年度	収 益 勘 定						費 用 勘 定									合 計 (収益勘定 - 費用勘定)
	掛金等収入	負担金	受換金	運用収益	特別収入 他	受入金	給付費	移換金	拠出金	離婚分割移換金	運用報酬等	業務委託費	指定年金数理人費	運用損失	特別支出 他	
平成2年度 (設立)	437,698,092	0	0	7,587,516	0	0	46,351	1,520,148	0		6,452,302	0		0	0	437,266,807
平成3年度	616,837,294	77,126	433,492	44,797,659	0	0	1,907,387	20,371,222	0		12,105,595	0		0	183,026	627,578,341
平成4年度	676,982,826	318,027	762,105	61,574,385	236,360	0	5,855,111	41,154,590	0		14,565,351	0		0	748,193	677,550,458
平成5年度	742,814,392	883,292	5,139,146	107,668,995	780,210	32,208	16,473,491	45,881,417	0		18,349,035	0		0	1,608,346	775,005,954
平成6年度	816,444,990	1,890,168	9,566,512	89,952,747	1,608,346	103,747	37,216,615	61,969,218	0		12,721,520	9,848,637		0	4,007,999	793,802,521
平成7年度	896,554,552	1,812,966	6,658,815	153,037,910	4,044,633	81,408	62,083,420	123,232,222	0		15,884,139	10,320,561		0	5,094,325	845,575,617
平成8年度	958,647,128	2,762,276	8,581,745	132,045,433	5,063,489	47,805	86,003,233	154,706,638	0		19,334,758	10,821,555		0	3,910,507	832,371,185
平成9年度	953,689,434	5,431,828	8,287,666	144,021,821	121,217,350	39,517	104,974,423	137,884,219	0		21,461,076	11,332,217		0	7,956,665	949,079,016
平成10年度	930,688,804	13,972,649	11,627,260	172,001,339	4,400	37,709	163,070,909	215,029,559	1,422,070		24,509,404	13,092,507		0	2,184,540	709,023,172
平成11年度	893,860,546	17,488,746	19,346,501	885,085,066	0	307,358	206,344,845	194,998,462	1,406,615		31,420,472	14,815,839	840,000	0	915,598	1,365,346,386
平成12年度	862,950,500	20,738,898	22,107,839	1,077,015	0	59,445	259,078,800	261,606,658	1,394,687		33,971,633	16,139,012	840,000	816,215,535	6,837,500	489,150,128
平成13年度	829,926,092	23,640,612	23,650,528	191,755	0	76,248	300,273,683	242,499,592	1,882,622		32,770,033	16,377,804	840,000	380,478,973	64,980	97,702,452
平成14年度	805,889,988	27,932,870	26,827,148	838,598	3,990,846	82,614	371,666,428	243,643,932	1,281,709		28,859,622	16,334,583	840,000	956,864,722	0	753,928,932
平成15年度	744,114,281	28,098,951	31,258,159	785,202,437	28,400	99,453	416,227,446	234,518,106	845,911		23,090,231	16,516,155	840,000	0	399,487	896,364,345
平成16年度	725,415,196	29,406,981	26,228,173	396,116,866	0	135,085	446,344,600	307,828,462	1,111,173		26,604,966	16,394,343	840,000	0	1,187,388	376,991,369
平成17年度	845,844,019	30,788,775	71,284,978	1,984,113,901	0	115,461	453,654,417	226,655,935	406,110		34,249,660	16,656,750	840,000	13,265,328	946,260	2,185,472,674
平成18年度	796,454,918	32,358,834	455,316	651,878,033	0	156,223	527,431,401	160,165,317	373,714		40,119,803	17,564,967	840,000	0	315,840	734,492,282
平成19年度	759,022,288	36,268,782	0	0	0	48,748	578,972,429	162,287,104	248,415		41,278,646	17,713,544	840,000	1,414,882,522	0	1,420,882,842
平成20年度	728,719,904	37,320,442	0	0	183,550	5,876	603,837,266	103,994,577	149,431	0	31,147,923	17,392,455	840,000	2,194,918,109	1,518,336	2,187,568,325
平成21年度	712,196,985	40,747,462	0	1,388,496,657	528,647	39,780	648,175,873	77,917,057	126,467	553,864	28,979,449	19,214,277	840,000	0	134,562	1,366,067,982
平成22年度	699,795,166	47,089,470	0	118,902,902	1,680,480	58,791	717,807,949	49,453,458	91,025	0	28,916,240	17,760,915	840,000	115,773,942	0	63,116,720
平成23年度	676,647,169	59,308,333	0	0	270,712	158,476	753,022,186	54,372,973	102,420	3,210,232	26,992,996	17,797,490	840,000	1,422,311,126	5,513,441	1,547,778,174
平成24年度	666,152,706	58,206,915	0	985,425,878	40,104,743	44,233	814,698,602	66,199,334	106,619	0	26,690,304	17,838,264	840,000	0	141,227	823,420,125
平成25年度	672,458,511	56,212,878	0	1,124,018,698	20,510,698	61,568	843,185,893	39,864,962	0	2,503,347	32,928,526	17,915,003	840,000	0	1,464,890	934,559,732
平成26年度	368,097,947	55,130,860	0	1,114,497,150	22,008,511	50,282	833,500,446	16,310,163	0	3,354,811	31,906,370	18,547,531	864,000	2,591,525	4,147,019	648,562,885
* 解散年度	90,360,612	34,589,683	0	193,251,481	31,973,763	30,485,422	1,188,771,023	40,279,348	8,520,327,137	2,916,479	9,118,172	34,600,969	503,999	295,771	2,251,341	9,418,403,278
合 計	18,908,264,340	662,477,824	272,215,383	10,541,784,242	254,235,138	32,327,457	10,440,624,227	3,284,344,673	8,531,276,125	12,538,733	654,428,226	364,995,378	13,967,999	7,317,597,553	51,531,470	0

* 解散年度:平成27年4月1日から平成30年2月28日(分配金等支払)までの期間

主に、事業主及び加入員からの掛金等収入と運用収益により年金等給付を賄う年金経理で、設立当初から解散年度までの各年度の収支状況を表したものです。
表中、主な説明

- 平成9年度:特別収入～時価基準による資産評価への移行に伴う調整増
- 平成17年度:受換金～企業年金連合会からの年金移換による増
- 平成24年度以降:特別収入～AIJ関連の回収金(81,971,812円)及び企業年金連合会の支払保証事業廃止に伴う積立金の分配(21,216,128円)による増
- 解散年度:拠出金～国へ納付した最低責任準備金(代行部分の満額)
- 解散年度:受入金～業務経理の残余財産の受入30,472,331円含む
- 解散年度:給付費および移換金にそれぞれ残余財産の分配金の額643,875,590円および35,526,948円を含む(合計679,402,538円)

収支状況表(業務経理)

(単位:円)

科目 年度	収益勘定(業務会計)		収益勘定(福祉施設会計)		費用勘定(業務会計)					費用勘定(福祉施設会計)		合計 (収益勘定-費用勘定)	
	掛金収入	雑収入 他	受入金	雑収入	事務費	代議員会費	指定数理人費	繰入金	雑支出	不納欠損	事務費		福祉施設費 他
平成2年度(設立)	28,737,756	230,740			17,937,597	466,523		149,968	1,212,875	0			9,201,533
平成3年度	41,446,626	505,792			32,496,003	828,345		0	1,928,947	0			6,699,123
平成4年度	45,494,946	551,642			33,509,918	944,055		0	2,049,731	0			9,542,884
平成5年度	49,818,348	654,427			36,505,487	1,192,981		32,208	2,022,726	0			10,719,373
平成6年度	52,924,362	872,119	2,000,000	3,092	38,988,487	1,014,379		2,103,747	2,764,925	0	50,800	680,000	10,197,235
平成7年度	56,040,072	587,477	500,000	1,689	41,247,244	983,695		581,408	18,475,637	5,700	50,220	795,000	5,009,666
平成8年度	56,394,828	169,011	700,000	1,029	41,694,978	1,086,096		747,805	2,790,153	23,358	32,290	760,000	10,130,188
平成9年度	56,101,998	576,447	850,000	983	43,538,236	761,988		889,517	3,184,026	5,400	96,000	1,195,000	7,859,261
平成10年度	54,754,290	653,571	2,400,000	881	42,420,505	919,499	840,000	2,437,709	1,758,925	134,880	50,000	1,965,000	7,282,224
平成11年度	52,582,938	1,439,139	3,361,000	1,195	41,899,083	1,143,401	0	3,668,358	1,218,397	54,150	30,000	1,705,000	7,665,883
平成12年度	50,769,336	1,009,575	0	1,148	42,479,476	1,483,103	0	59,445	7,145,920	422,460	40,000	1,305,000	1,155,345
平成13年度	48,823,344	319,592	1,150,000	360	45,200,116	991,033	0	1,226,248	1,612,755	4,260	0	1,420,000	161,116
平成14年度	47,809,140	261,145	910,000	100	42,334,935	546,738	0	992,614	1,834,015	0	0	1,265,000	2,007,083
平成15年度	44,691,894	387,768	990,000	4	41,699,001	439,838	0	1,089,453	1,441,637	26,370	0	1,320,000	53,367
平成16年度	43,329,708	390,782	1,400,000	7	36,456,425	1,114,842	0	1,535,085	2,024,837	90,540	0	700,000	3,198,768
平成17年度	41,794,818	279,438	800,000	7	35,065,851	2,058,947	0	915,461	1,276,396	57,780	0	830,000	2,669,828
平成18年度	40,831,578	455,362	700,000	303	37,088,882	1,358,190	0	856,223	1,500,678	20,160	0	1,095,000	68,110
平成19年度	39,391,662	373,560	1,150,000	1,442	37,149,198	1,151,723	0	1,198,748	1,333,886	0	0	855,000	771,891
平成20年度	38,472,864	292,097	900,000	1,677	31,706,047	499,580	0	905,876	6,720,591	97,735	0	790,000	1,053,191
平成21年度	37,919,790	356,643	800,000	400	30,589,403	488,400	0	839,780	925,238	0	0	1,010,000	5,224,012
平成22年度	37,032,678	9,280,428	1,100,000	226	8,981,022	674,520	0	1,158,791	25,841,344	0	0	1,230,000	9,527,655
平成23年度	35,881,632	1,106,324	1,500,000	206	8,406,260	817,015	0	1,658,476	25,110,377	0	0	1,450,000	1,046,034
平成24年度	35,172,330	234,132	1,500,000	273	7,849,878	319,627	0	1,544,233	25,890,955	1,677,980	0	605,000	980,938
平成25年度	34,819,476	238,657	0	273	6,228,325	46,040	0	61,568	26,530,324	0	0	130,000	2,062,149
平成26年度	35,039,580	51,078	0	241	5,976,806	208,000	0	50,282	27,711,002	1,818,540	0	230,000	903,731
*解散年度	20,625,276	1,506,938	0	204	11,764,253	556,024	0	30,485,422	73,401,213	1,908	0	1,042,430	95,118,832
合計	1,126,701,270	22,783,884	22,711,000	15,740	799,213,416	22,094,582	840,000	55,188,425	267,707,510	4,441,221	349,310	22,377,430	0

*解散年度:平成27年4月1日から平成30年5月31日(事務局閉鎖)までの期間

業務経理は、主に、事業主からの掛金収入によって賄われ、事務局役職員の人件費をはじめ、消耗品等の事務費用に充てる業務会計と、入学・出産祝金および死亡弔慰金を支給する福祉施設会計に分かれています。

表中、主な説明

- 1.平成7年度:雑支出~設立5周年記念に伴う記念品等購入による増
- 2.平成20年度:雑支出~「私たちの厚生年金基金」、「基金のしおり」等の冊子作成による増
- 3.平成22年度以降:雑支出~「千葉県水道管工事協同組合」への全面委託化に伴い、人件費相当分を事務費から雑支出へ移行したことによる増
- 4.解散年度:福祉施設費~福祉施設会計の剰余金で、業務会計への繰入れ822,430円を含む(業務会計の雑収入)
- 5.解散年度:繰入金~剰余金として30,472,331円を年金経理に繰入れ分配金に充当



厚生省収年 第 5204 号

千葉県管工事業 厚生年金基金設立認可書

千葉県管工事業 厚生年金基金

設立事業主 千葉県管工事業
厚生年金基金設立準備委員会
委員長 下福 康之

平成 2年 6 月 4 日付けで申請のあ
った 千葉県管工事業 厚生年金基金の
設立については、厚生年金保険法（昭和29年
法律第115号）第111条第1項の規定により、
平成 2年 7 月 1 日に設立することを
認可する。

平成 2年 6 月 22 日

厚生大臣 津島 雄



平成2年(フ)第78号
宮城県宮城郡松島町高城字動伝一、49番地の
25

- 1 債務者 高橋 紀子
- 2 決定年月日時 平成2年6月21日午後1時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

仙台地方裁判所第4民事部

平成2年(フ)第19号
愛知県宝飯郡一宮町大字大木字新道238番地

- 1 債務者 藤井 孝幸
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

名古屋地方裁判所豊橋支部

平成2年(フ)第20号
愛知県宝飯郡一宮町大字大木字新道238番地

- 1 債務者 藤井 洋子
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

名古屋地方裁判所豊橋支部

平成2年(フ)第40号
愛知県高浜市高浜町鹿島1番地1

- 1 債務者 八重 和秀
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

名古屋地方裁判所岡崎支部

平成2年(フ)第42号
兵庫県尼崎市西立花町3丁目17番1—905号

- 1 債務者 高橋 イッ子
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

神戸地方裁判所尼崎支部

平成2年(フ)第41号
兵庫県尼崎市常光寺1丁目21番1号小寺文化
2階

- 1 債務者 田邊 忠行
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

神戸地方裁判所尼崎支部

平成元年(フ)第25号
北九州市小倉南区湯川5丁目4番25号

- 1 債務者 長井 好子
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

福岡地方裁判所小倉支部

平成2年(フ)第96号
福岡県北九州市小倉北区字佐町2丁目14番4
号

- 1 債務者 久保 輝美
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午前10時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

福岡地方裁判所小倉支部

平成2年(フ)第294号
東京都新宿区矢来町115番地東海神楽坂マ
ンション503号

- 1 債務者 田中 正恵
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午後1時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

東京地方裁判所民事第20部

平成2年(フ)第241号
東京都荒川区町屋8丁目18番15—101号マ
ホ倉持

- 1 債務者 羽原 健司
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午後1時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

東京地方裁判所民事第20部

平成2年(フ)第300号
東京都墨田区立花1丁目28番3—1319号

- 1 債務者 小島 弘美(旧姓金木)
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午後1時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

東京地方裁判所民事第20部

平成2年(フ)第290号
東京都荒川区東尾久8丁目30番11号野鳥ビル
202号

- 1 債務者 谷澤 幸夫
- 2 決定年月日時 平成2年6月22日午後1時
- 3 主文 債務者を破産者とする。
本件破産を廃止する。
- 4 理由の要領 破産財団をもって破産手続の費用を償うに足りない。

東京地方裁判所民事第20部

2. 事務所所在地 北海道室蘭市港南町1丁目
6番11号

- 3. 理事長の氏名 金本 寛中
- 4. 理事長の住所 北海道室蘭市本町1丁目4番
11号
- 5. 設立事業所の名称及び所在地 株式会社カ
ネト 北海道室蘭市
- 6. 設立認可年月日 平成2年7月1日
- 7. 平成2年7月27日

北海道室蘭市港南町1丁目6番11号
カネト厚生年金基金
理事長 金本 寛中

厚生年金保険法第116条及び厚生年金基金第
3条の規定により次のように公告する。

- 1. 基金の名称 千葉県管工事業厚生年金基金
- 2. 事務所所在地 千葉県千葉市中央港2の5
- 3. 理事長の氏名及び住所 下福 陳之 千葉県

- 4. 設立事業所の名称及び所在地 新井工業株式
会社 千葉県千葉市、株式会社伊藤水道 千葉
県千葉市、石田工業株式会社 千葉県千葉市、
市原設備工業株式会社 千葉県千葉市、及川工
業株式会社 千葉県千葉市、株式会社小川水道
千葉市、春日水道株式会社 千葉県千葉市、
空川工業株式会社 千葉県千葉市、株式会社
星 千葉県千葉市、共和建設株式会社 千葉
県千葉市、株式会社弘和工事 千葉県千葉市、三
成設備工業株式会社 千葉県千葉市、有限会社
三幸水道 千葉県千葉市、三和工業株式会社
千葉市、有限会社関管工 千葉県千葉市、大洋建設
工業株式会社 千葉県千葉市、第一管工事株式
会社 千葉県千葉市、大成パインゾク工業株式
会社 千葉県千葉市、大金興業株式会社 千葉
県千葉市、田辺建設株式会社 千葉県千葉市、千
葉県管工事業健康保険組合 千葉県千葉市、千
葉県管工事業水道センター 千葉県千葉市、株
式会社千葉住宅サービス社 千葉県千葉市、中央
水道株式会社 千葉県千葉市、株式会社千葉管
工事 千葉県千葉市、東宝工業株式会社 千葉
県千葉市、東建設株式会社 千葉県千葉市、
株式会社千葉管工 千葉県千葉市、株式会社中
山管工 千葉県千葉市、株式会社中村水道 千
葉県千葉市、有限会社春木水道 千葉県千葉市、
有限会社日暮水道 千葉県千葉市、富士設備
業株式会社 千葉県千葉市、有限会社豊栄設備

厚生年金基金設立公告

- 1. 基金の名称 カネト厚生年金基金
- 2. 厚生年金保険法第116条及び厚生年金基金第
3条の規定により次のとおり公告する。

進建設工業株式会社 千葉県柏市、株式会社建工サービ
 工装置 千葉県柏市、株式会社築谷建工サービ
 ス 千葉県柏市、敬崎設備工業株式会社 千葉
 県柏市、小池管工株式会社 千葉県柏市、有限
 会社大信設備 千葉県柏市、有限会社協伸工
 千葉県柏市、有限会社根戸設備工業所 千葉
 県柏市、柏市管工事協同組合 千葉県柏市、株
 式会社日進工業 千葉県柏市、有限会社柏い
 み商会 千葉県柏市、田中水道設備有限公司
 千葉県柏市、株式会社岡田電機水道 千葉県柏
 市、千代田設備株式会社 千葉県柏市、阿波工
 業株式会社 千葉県柏市、共立設備株式会社
 千葉県柏市、有限会社浅川ボソソ 千葉県柏市、
 浅野警報管工株式会社 千葉県野田市、浅野設
 備工業株式会社 千葉県野田市、株式会社高野
 住設 千葉県野田市、有限会社筒井設備 千葉
 野田市、株式会社野田水道センター 千葉県
 野田市、有限会社奈幡設備 千葉県野田市、株
 式会社石井設備 千葉県流山市、有限会社いづ
 み商会 千葉県流山市、有限会社江戸川設備
 千葉県流山市、株式会社工藤水道工務店 千葉
 県流山市、京北設備工業株式会社 千葉県流山
 市、昭和水利株式会社 千葉県流山市、流山設
 備工業有限公司 千葉県流山市、有限会社八千
 代設備 千葉県流山市、株式会社若林設備 千
 葉県流山市、三栄設備工業株式会社 千葉県流
 山市、有限会社南部設備 千葉県流山市、有限
 会社三共建設 千葉県流山市、株式会社石田機
 械店 千葉県流山市、有限会社蒲田設備工業
 千葉県流山市、日都住宅設備株式会社 千葉県
 流山市、株式会社築野設備 千葉県流山市、有
 限会社波谷総合設備 千葉県我孫子市、丹羽工
 業株式会社 千葉県我孫子市、有限会社イソイ
 千葉県東葛飾郡沼南町、山石工業株式会社
 千葉県東葛飾郡沼南町、有限会社工藤設備 千
 葉県東葛飾郡沼南町、株式会社大島設備工業
 千葉県東葛飾郡関宿町、有限会社宇野沢設備
 千葉県東葛飾郡関宿町、有限会社二階堂水道工
 業 千葉県東葛飾郡沼南町、有限会社道井ソ
 ン店 千葉県東葛飾郡関宿町、有限会社中央設
 備 千葉県東葛飾郡関宿町、有限会社中山設備
 千葉県東葛飾郡関宿町、株式会社フジ管
 材 千葉県東葛飾郡関宿町、寺田住宅設備工業
 有限公司 千葉県東葛飾郡関宿町、有限会社鈴
 木設備工業所 千葉県東葛飾郡関宿町、有限会

社江口機械 千葉県東葛飾郡沼南町、有限会社
 宇賀野設備工業 千葉県東葛飾郡沼南町、有限
 会社機部工務店 千葉県東葛飾郡沼南町、株式
 倉盤井工業所 千葉県東葛飾郡沼南町、株式
 株式会社小倉 千葉県東葛飾郡沼南町、株式
 株式会社更津市、有限会社藤田設備工業 千
 葉県東葛飾郡沼南町、有限会社三立 千葉県
 木更津市、鈴木設備株式会社 千葉県木更津市、
 株式会社拓水 千葉県木更津市、有限会社富士
 員建材社 千葉県木更津市、財団法人木更津市
 水道サービスマスター 千葉県木更津市、有限
 会社オグラ工業 千葉県木更津市、有限会社丸
 山電機水道 千葉県木更津市、有限会社本設
 備工業 千葉県市原市、株式会社オカモト 千
 葉県市原市、岡崎設備工業株式会社 千葉県市
 原市、堀地水道有限公司 千葉県市原市、有限
 会社市津工業所 千葉県市原市、鈴木管工有限
 会社 千葉県市原市、第三管工事株式会社 千
 葉県市原市、有限会社とみなが 千葉県市原市、
 オリエンティ工業株式会社 千葉県市原市、株式
 会社帝設備 千葉県市原市、株式会社市原設
 備建物管理センター 千葉県市原市、有限会社
 草刈設備 千葉県市原市、有限会社廣業工業
 千葉県市原市、有限会社木村設備工業所 千葉
 県市原市、有限会社大網管工 千葉県市原市、
 株式会社島田瓦斯水道 千葉県市原市、有限会
 社庄司水道 千葉県市原市、合資会社高橋工業
 所 千葉県市原市、君津市管工事業協同組合
 千葉県君津市、有限会社福田水道 千葉県君津
 市、有限会社森水道 千葉県君津市、有限会社
 森設備工業 千葉県君津市、有限会社里見電気
 工事店 千葉県君津市、株式会社錦織商店 千
 葉県富津市、株式会社相川精機 千葉県富津市、
 有限会社亀人ボソソ 千葉県船山市、共和設
 備工業有限公司 千葉県船山市、株式会社エタ
 カ設備工業所 千葉県船山市、大石鉄工株式会
 社 千葉県船山市、有限会社萩原工業 千葉県船
 山市、有限会社増田工務店 千葉県船山市、有
 限会社日康商会 千葉県船山市、有限会社ウエ
 ハラエソクタイズ 千葉県船山市、有限会社
 カドヤヤ商会 千葉県船山市、有限会社青木機
 業商店 千葉県安房郡富田町、池田鉄工株式有
 限会社 千葉県安房郡和田町、株式会社佐人間
 総合設備 千葉県安房郡和田町、安房住宅設備
 機器有限公司 千葉県安房郡千倉町、有限会社
 飯島設備 千葉県君津郡袖ヶ浦町、有限会社田

辺設備 千葉県君津郡袖ヶ浦町、株式会社新市
 場水道 千葉県佐原市、クボキキ水工株式会社
 千葉県佐原市、株式会社立原商店 千葉県佐原
 市、株式会社関本電工 千葉県佐原市、株式会
 社喜平屋設備 千葉県銚子市、産福建設工業株
 式会社 千葉県銚子市、株式会社ソラト設備
 千葉県銚子市、銚子管工事協同組合 千葉県銚
 子市、株式会社テクノス 千葉県銚子市、株式
 会社中根工務店 千葉県銚子市、株式会社野口
 工業 千葉県銚子市、株式会社林水道設備 千
 葉県銚子市、株式会社藤本設備 千葉県銚子市、
 宮銀水道設備 千葉県銚子市、三和水道建設有
 限会社 千葉県銚子市、山六設備工業株式会社
 千葉県銚子市、和光設備株式会社 千葉県銚
 子市、有限会社山平商店 千葉県銚子市、有限
 会社石毛設備 千葉県銚子市、有限会社辻電業
 社 千葉県銚子市、大川水道設備 千葉県銚子
 市、鈴木水道株式会社 千葉県成田市、鈴木管
 工株式会社 千葉県成田市、佐藤設備工業 千
 葉県旭市、森管工株式会社 千葉県旭市、有限
 会社平山パイプソング 千葉県旭市、合資会社綿屋
 式会社 千葉県香取郡小見川町、合資会社綿屋
 金物 千葉県香取郡小見川町、有限会社水郷電
 機 千葉県香取郡小見川町
 5. 設立認可年月日 平成2年7月11日
 平成2年7月27日
 千葉県管工事業厚生年金基金

2. 事務所の所在地 東京都世田谷区池尻3丁目
 10番3号
 3. 理事長の氏名及び住所 大倉 正彦 東京都
 町田市金森1915番12号
 4. 設立事業所の名称及び所在地 株式会社三菱
 電機サービスマスター 東京都世田谷区池尻、
 株式会社三菱電機サービスマスター北海道サー
 ビスマスター 北海道札幌市中央区、株式会社
 三菱電機サービスマスター東北サービスマス
 ター 宮城県仙台市若林区、株式会社三菱電機
 サービスマスター関東サービスマスター 埼玉
 県大宮市、株式会社三菱電機サービスマスター
 東京商品サービスマスター 東京都世田谷区池
 尻、株式会社三菱電機サービスマスター北陸
 サービスマスター 石川県金沢市、株式会社三
 菱電機サービスマスター中部商品サービスマス
 ター 愛知県名古屋市中区、株式会社三菱電機
 サービスマスター関西商品サービスマスター
 大阪府大阪市北区、株式会社三菱電機サービ
 マスター中国サービスマスター 広島県広島市
 南区、株式会社三菱電機サービスマスター四国
 サービスマスター 香川県高松市花園町、株式
 会社三菱電機サービスマスター九州商品サービ
 マスター 福岡県福岡市中央区
 5. 設立認可年月日 平成2年7月11日
 平成2年7月27日
 三菱電機サービスマスター厚生年金基金

厚生年金保険法第116条及び厚生年金基金令第
 3条の規定により次のとおり公告する。
 1. 基金の名称 武蔵工業厚生年金基金
 2. 事務所の所在地 東京都世田谷区池尻3丁目
 1番3号
 3. 理事長の氏名及び住所 森 成美 神奈川県
 横浜市新緑区鴨志田町816番地97
 4. 設立事業所の名称及び所在地 武蔵工業株式
 会社 東京都世田谷区
 5. 設立認可年月日 平成2年7月11日
 平成2年7月27日 武蔵工業厚生年金基金

厚生年金保険法第116条及び厚生年金基金令第
 3条の規定により次のとおり公告する。
 1. 基金の名称 明治ナショナル工業厚生年金基
 金
 2. 事務所の所在地 大阪府大阪市淀川区新高3
 丁目6番1号

大



厚生労働省発年1127第5号

厚生年金基金解散認可書

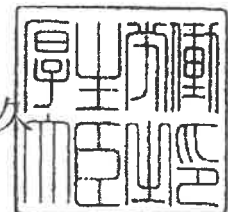
千葉県管工事業厚生年金基金

平成27年9月30日付千管基発第54号の解散認可申請については、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第2項の規定により認可する。

平成27年11月27日

厚生労働大臣

塩崎 恭久



120829	川田 由貴	27.11.11	業 務 廃 止
122605	今井 雄司	27.10.19	" "
122697	丸林 信幸	27. 7. 31	" "
123354	関根 慎介	27.10.20	" "
126086	杉田 和美	27.10.30	" "
128603	櫻澤 巧大	27.10.27	" "
131029	北川 実幸	27.10.31	" "
7865	高井新太郎	27.10.29	死
15797	稲熊定次郎	27.11. 5	" "
16309	市川 幸	27.10. 1	業 務 廃 止
20242	中野 恭治	27.10.31	" "
27494	角田 衛	27.10. 7	死
39750	堀 成一	27.11. 3	" "
42537	古田 昇	27.11.25	業 務 廃 止
42798	大正 健二	27.10.31	死
55292	竹中 業	27.11.20	業 務 廃 止
57804	菅原 秀幸	27.10.16	死
60411	長岡 勝美	27.10.14	業 務 廃 止
61859	戸山 清	27.10.30	死
63345	田中 茂樹	27.10.24	死
64923	熊本 義城	27.10.31	業 務 廃 止
65227	柴田 尚	27.11. 8	死
70079	國府 孝明	15.11.15	業 務 廃 止
74998	崎久保照美	27.10.10	死
77147	田村 和男	27. 9. 7	" "
77318	高橋 邦夫	27.11.18	業 務 廃 止
103242	村田 博光	27.11.24	" "
111780	川口 政要	27. 9. 30	" "
114713	木村 忠昭	27.11.20	" "
122098	松浦 秀夫	27.11. 7	死
129245	永田 真一	27.11.24	業 務 廃 止

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したため、次のとおり公告します。

1. 基金の名称 千葉県管工事業厚生年金基金
2. 事務所所在地 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番地
3. 設立事業所の名称及び所在地 新井工業株式会社 千葉市中央区 株式会社伊藤水道 千葉市中央区 及川工業株式会社 千葉市中央区 春日システムテクノ株式会社 千葉市中央区 共和建設株式会社 千葉市中央区 三成工業株式会社 千葉市若葉区 株式会社アクラテクノ 千葉市若葉区

千葉市中央区 三和工業株式会社 千葉市中央区 大成パピーテクノ工業株式会社 千葉市若葉区 大金興業株式会社 千葉市若葉区 田辺建設株式会社 千葉市若葉区 千葉水道管工事協同組合 千葉市中央区 株式会社千葉住宅センター 千葉市中央区 株式会社中央水道株式会社 千葉市若葉区 株式会社東條管工 千葉市中央区 株式会社中村水建 千葉市若葉区 富士総建株式会社 千葉市若葉区 株式会社松樹工業 千葉市若葉区 株式会社丸文水道 千葉市若葉区 宮内建設株式会社 千葉市若葉区 明正工業株式会社 千葉市若葉区 大和設備工業株式会社 千葉市若葉区 有限会社石橋設備 千葉市若葉区 株式会社大英設備 千葉市若葉区 株式会社一徳興業 千葉市若葉区 千葉市上下水道指定工事店協同組合 千葉市若葉区 二葉空調株式会社 千葉市若葉区 志津管工設備株式会社 千葉市若葉区 有限会社片山設備 千葉市若葉区 株式会社北原防災 千葉市若葉区 株式会社カネタノ事務所 千葉市若葉区 株式会社佐藤設備 千葉市若葉区 株式会社セーフティ・プラント 千葉市若葉区 株式会社東昇設備 千葉市若葉区 千葉管工株式会社 千葉市若葉区 児島興産株式会社 千葉市若葉区 コウノウ設備株式会社 千葉市若葉区 千葉県管工事業厚生年金基金 千葉市若葉区 一般社団法人千葉県消防設備協会 千葉市若葉区 有限会社ホップ工業 千葉市若葉区 株式会社田中水道 千葉市若葉区 有限会社田中水道 千葉市若葉区 防災技術センター株式会社 千葉市若葉区 一般社団法人千葉県空調衛生工業協会 千葉市若葉区 株式会社水巧設備工業 千葉市若葉区 株式会社花見川区 弘建設備株式会社

千葉市若葉区 三和工業株式会社 千葉市若葉区 大成パピーテクノ工業株式会社 千葉市若葉区 大金興業株式会社 千葉市若葉区 田辺建設株式会社 千葉市若葉区 千葉水道管工事協同組合 千葉市若葉区 株式会社千葉住宅センター 千葉市若葉区 株式会社中央水道株式会社 千葉市若葉区 株式会社東條管工 千葉市若葉区 株式会社中村水建 千葉市若葉区 富士総建株式会社 千葉市若葉区 株式会社松樹工業 千葉市若葉区 株式会社丸文水道 千葉市若葉区 宮内建設株式会社 千葉市若葉区 明正工業株式会社 千葉市若葉区 大和設備工業株式会社 千葉市若葉区 有限会社石橋設備 千葉市若葉区 株式会社大英設備 千葉市若葉区 株式会社一徳興業 千葉市若葉区 千葉市上下水道指定工事店協同組合 千葉市若葉区 二葉空調株式会社 千葉市若葉区 志津管工設備株式会社 千葉市若葉区 有限会社片山設備 千葉市若葉区 株式会社北原防災 千葉市若葉区 株式会社カネタノ事務所 千葉市若葉区 株式会社佐藤設備 千葉市若葉区 株式会社セーフティ・プラント 千葉市若葉区 株式会社東昇設備 千葉市若葉区 千葉管工株式会社 千葉市若葉区 児島興産株式会社 千葉市若葉区 コウノウ設備株式会社 千葉市若葉区 千葉県管工事業厚生年金基金 千葉市若葉区 一般社団法人千葉県消防設備協会 千葉市若葉区 有限会社ホップ工業 千葉市若葉区 株式会社田中水道 千葉市若葉区 有限会社田中水道 千葉市若葉区 防災技術センター株式会社 千葉市若葉区 一般社団法人千葉県空調衛生工業協会 千葉市若葉区 株式会社水巧設備工業 千葉市若葉区 株式会社花見川区 弘建設備株式会社

千葉市若葉区 三和工業株式会社 千葉市若葉区 大成パピーテクノ工業株式会社 千葉市若葉区 大金興業株式会社 千葉市若葉区 田辺建設株式会社 千葉市若葉区 千葉水道管工事協同組合 千葉市若葉区 株式会社千葉住宅センター 千葉市若葉区 株式会社中央水道株式会社 千葉市若葉区 株式会社東條管工 千葉市若葉区 株式会社中村水建 千葉市若葉区 富士総建株式会社 千葉市若葉区 株式会社松樹工業 千葉市若葉区 株式会社丸文水道 千葉市若葉区 宮内建設株式会社 千葉市若葉区 明正工業株式会社 千葉市若葉区 大和設備工業株式会社 千葉市若葉区 有限会社石橋設備 千葉市若葉区 株式会社大英設備 千葉市若葉区 株式会社一徳興業 千葉市若葉区 千葉市上下水道指定工事店協同組合 千葉市若葉区 二葉空調株式会社 千葉市若葉区 志津管工設備株式会社 千葉市若葉区 有限会社片山設備 千葉市若葉区 株式会社北原防災 千葉市若葉区 株式会社カネタノ事務所 千葉市若葉区 株式会社佐藤設備 千葉市若葉区 株式会社セーフティ・プラント 千葉市若葉区 株式会社東昇設備 千葉市若葉区 千葉管工株式会社 千葉市若葉区 児島興産株式会社 千葉市若葉区 コウノウ設備株式会社 千葉市若葉区 千葉県管工事業厚生年金基金 千葉市若葉区 一般社団法人千葉県消防設備協会 千葉市若葉区 有限会社ホップ工業 千葉市若葉区 株式会社田中水道 千葉市若葉区 有限会社田中水道 千葉市若葉区 防災技術センター株式会社 千葉市若葉区 一般社団法人千葉県空調衛生工業協会 千葉市若葉区 株式会社水巧設備工業 千葉市若葉区 株式会社花見川区 弘建設備株式会社

千葉県印西市 ウッドテクノロジー株式会社 千葉県
印西市 株式会社近江屋商会 千葉県白井市 株式会
第一管工設備株式会社 千葉県印西市 株式会
社大福設備 千葉県白井市 有限会社山田水道
工業 千葉県白井市 株式会社アイト 千葉県
千葉市花見川区 株式会社吉田建設工業 千葉
県千葉市稲毛区 株式会社サンキョーボレ
シヨソ 千葉県千葉市美浜区 株式会社飯塚水
道工務店 千葉県松戸市 株式会社石崎水道工
務店 千葉県松戸市 池田設備工業株式会社
千葉県松戸市 有限会社池田水道工務店 千葉
県松戸市 株式会社大出水 千葉県松戸市
株式会社大橋工務店 千葉県松戸市 近代住機
株式会社 千葉県松戸市 株式会社佐藤設備工
業 千葉県松戸市 株式会社上信水道工業所
千葉県松戸市 株式会社菅原水道工務店 千葉
県松戸市 株式会社ダイエツクス 千葉県松戸
市 太陽工業株式会社 千葉県松戸市 大渡設
備工業株式会社 千葉県松戸市 株式会社高松
管工 千葉県松戸市 株式会社早見設備 千葉
県松戸市 株式会社松戸水道センター 千葉県
松戸市 株式会社大和管工 渡辺松戸市 株式
会社米山設備 千葉県松戸市 渡辺電機水道
株式会社 千葉県松戸市 松戸市上下水道管工
事業協同組合 千葉県松戸市 株式会社大高
千葉県松戸市 聖田井戸工事株式会社 千葉県
松戸市 株式会社三晃総業 千葉県松戸市 株式
会社さかもと 千葉県松戸市 株式会社岡田
工業所 千葉県柏市 株式会社進工装置 千葉
県柏市 飯崎設備工業株式会社 千葉県柏市
小池管工株式会社 千葉県柏市 株式会社大信
設備 千葉県柏市 柏市管工事務所組合 千葉
県柏市 千代田設備株式会社 千葉県柏市 阿
波工業株式会社 千葉県柏市 共立設備株式會
社 千葉県柏市 有限会社浅川ポンプ 千葉県
柏市 有限会社米村設備 千葉県柏市 株式會
社日暮設備工業 千葉県柏市 株式会社トキウ
千葉県柏市 株式会社新代設備 千葉県柏市
株式会社柏タイアル水道 千葉県柏市 浅野さ
く泉管工株式会社 千葉県野田市 浅野設備工
業株式会社 千葉県野田市 株式会社高野建設
千葉県野田市 有限会社泰輔設備 千葉県野
田市 有限会社いづみ商会 千葉県流山市 株
式会社江戸川設備 千葉県流山市 昭和水利株
式会社 千葉県流山市 流山設備工業有限公司

千葉県流山市 株式会社若林設備 千葉県流
山市 三榮設備工業株式会社 千葉県流山市
有限会社三共建設 千葉県流山市 山南建設株
式会社 千葉県流山市 流山機材株式会社 千
葉県流山市 流山市管工事務所組合 千葉県流
山市 株式会社流山水道センター 千葉県流山
市 有限会社波谷総合設備 千葉県我孫子市
丹羽工業株式会社 千葉県我孫子市 有限会社
イソイ 株式会社大島設備工業 千葉県野田
市 株式会社宇沢設備 千葉県野田市 有限会
社二階堂水道工業 千葉県野田市 有限会社逆井
ポンプ店 千葉県野田市 有限会社島山設備
千葉県野田市 有限会社船木設備工業所 千葉
県野田市 株式会社フジヨシ管材 千葉県野田
市 有限会社江口機械 千葉県柏市 有限会社
宇賀野設備工業 千葉県柏市 有限会社敏部工
務店 千葉県水更津市 株式会社小島敏井工業
所 千葉県水更津市 株式会社藤田設備工業
千葉県水更津市 船木設備株式会社 千葉県水
更津市 一般財団法人水更津水道サービス又セ
ンター 千葉県水更津市 有限会社オグラ工業
千葉県水更津市 有限会社榎本設備工業 千
葉県市原市 株式会社オカモト 千葉県市原市
岡崎設備工業株式会社 千葉県市原市 船地
水道有限公司 千葉県市原市 有限会社市津工
業所 千葉県市原市 鈴木管工有限公司 千葉
県市原市 株式会社とみなが 千葉県市原市
オリエント工業株式会社 千葉県市原市 株式
会社帝設備 千葉県市原市 株式会社市原市設
備建物管理センター 千葉県市原市 有限会社
草刈設備 千葉県市原市 有限会社廣栄工業
千葉県市原市 有限会社大綱管工 千葉県市原
市 株式会社市原水道センター 千葉県市原市
市原市管工事務所組合 千葉県市原市 新協
工建設株式会社 千葉県市原市 有限会社庄司水
道 千葉県君津市 株式会社高橋工業所 千葉
県君津市 有限会社福田水道 千葉県君津市
有限会社森水道 千葉県君津市 有限会社森設
備工業 千葉県君津市 株式会社君津水道サービ
スセンター 千葉県君津市 株式会社秋元設備
工業 千葉県君津市 株式会社協同建設 千葉
県君津市 株式会社錦織商店 千葉県富津市
株式会社相川精機 千葉県富津市 株式会社二

ソキ 千葉県富津市 有限会社龜人ボンプ店 千葉県
千葉県船山市 共和設備工業有限公司 千葉県船
山市 株式会社ユタカ設備工業所 千葉県船
山市 千葉精工エンジニアリング株式会社 千
葉県船山市 小金設備工業株式会社 千葉県船
山市 有限会社ワエハラエンタープライズ 千葉
県鴨川市 有限会社飯島設備 千葉県袖ケ浦市
株式会社田辺設備 千葉県袖ケ浦市 株式會
社佐内総合設備 千葉県南房総市 安房住宅
設備機器有限公司 千葉県南房総市 有限会社
南房浄化槽サービス 千葉県南房総市 有限会
社ダレンイメージング 千葉県南房総市 エ
リエス工業株式会社 千葉県香取市 クボキ水
工株式会社 千葉県香取市 株式会社関本電工
千葉県香取市 株式会社盛平屋設備 千葉県
銚子市 株式会社ソラト設備 千葉県銚子市
銚子市管工事務所組合 千葉県銚子市 株式會社
中根工務店 千葉県銚子市 株式会社野口工業
千葉県銚子市 株式会社藤本設備 千葉県銚
子市 宮坂水道設備 千葉県銚子市 和光設備
株式会社 千葉県銚子市 有限会社社電業社
千葉県銚子市 有限会社大川水道設備 千葉県
銚子市 伊藤設備工業株式会社 千葉県成田市
鈴木水道株式会社 千葉県成田市 佐藤設備
工業 千葉県旭市 菅工株式会社 千葉県旭
市 香取産業株式会社 千葉県香取市 株式會
社ワタヤ倉物 千葉県香取市 株式会社水電電
機 千葉県香取市

れた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保
険法（昭和29年法律第115号）第145条第2項によ
り解散しましたので、公的年金制度の健全性及び
信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改
正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定によ
りなおその効力を有するものとされた公的年金制
度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保
険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係
政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）
第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭
和41年政令第324号）第43条に基づき、次のお
り公告します。

1. 清算人氏名 代清算人 白倉 進
2. 住所 千葉県
平成27年12月11日
千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番地
千葉県管工事業厚生年金基金
理事長 白倉 進

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受け
解散したので、次のおり公告します

1. 厚生年金基金の名称 全国ダイカスト工業厚
生年金基金
2. 事業所の所在地 東京都台東区東上野4丁目
1番9号
3. 設立事業所の名称及び所在地 岩機ダイカス
ト工業株式会社 宮城県亶理郡山元町、石橋理
化工業株式会社白河工場 福島県白河市、石橋
理化工業株式会社 群馬県伊勢崎市、株式会社高
崎ダイカスト工業所 群馬県高崎市、株式會社
秋葉ダイカスト工業所 群馬県高崎市、有限会
社三協ダイカスト工業所 群馬県川口市、株式會社北
島ダイカスト工業所 群馬県川口市、日本精密
金型株式会社 群馬県川口市、株式会社東田經
合金鍛造所 群馬県川口市、ワルシソ工業株式
會社 群馬県川口市、株式会社三立製作所 埼
玉県川口市、有限会社朝日ダイカスト工業所
群馬県川口市、株式会社森島ダイカスト 埼玉
県川口市、株式会社ト株式會社 埼玉県大里郡
寄居町、有限会社東武金属工業 埼玉県川越市、株
式ダイカスト有限公司 埼玉県川越市、株式
會社ワルシソダイカスト 埼玉県志木市、山下



厚生労働省発年 0 4 1 9 第 3 号

千葉県管工事業厚生年金基金

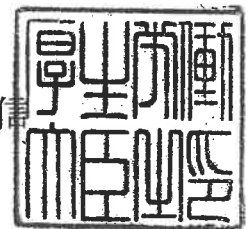
代表清算人 白倉 進 殿

厚生年金基金の清算終了に伴う決算報告書承認書

平成 3 0 年 3 月 1 6 日付千管基発第 1 号の清算終了に伴う決算報告書については、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 2 6 年政令第 7 4 号）第 3 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 2 6 年政令第 7 3 号）第 1 条の規定による廃止前厚生年金基金令（昭和 4 1 年政令第 3 2 4 号）第 4 7 条第 1 項の規定により承認する。

平成 3 0 年 4 月 1 9 日

厚生労働大臣 加藤 勝 偉



厚生年金基金清算結了公告

当厚生年金基金は、平成30年4月19日厚生労働大臣の承認により清算を結了したので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第47条第2項に基づき公告します。

平成 30 年 5 月 2 日

千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番地
千葉県管工事業厚生年金基金
代表清算人 白倉 進

厚生年金基金清算人退任公告

当厚生年金基金は、平成30年4月19日をもって清算結了の承認を受けたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき公告します。

平成 30 年 5 月 2 日

千葉県管工事業厚生年金基金
代表清算人 白倉 進

厚生年金基金清算結了公告

当厚生年金基金は、平成30年4月19日厚生労働大臣の承認により清算を結了したので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金

平成 30 年 5 月 2 日

千葉県管工事業厚生年金基金

保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定により、なおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第47条第2項に基づき公告します。

平成 30 年 5 月 2 日

千葉県千葉市中央区千葉港7番1号
千葉県病院厚生年金基金
代表清算人 柏戸 正英

厚生年金基金清算人退任公告

当厚生年金基金は、平成30年4月19日をもって清算結了の承認を受けたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定により、なおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき公告します。

平成 30 年 5 月 2 日

千葉県病院厚生年金基金
代表清算人 柏戸 正英

会社その他の公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することを致しましたので公告します。

1. 代表清算人氏名 白倉 進
2. 住所 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番地
平成 30 年 5 月 2 日

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することを致しましたので公告します。

1. 代表清算人氏名 柏戸 正英
2. 住所 千葉県千葉市中央区千葉港7番1号
平成 30 年 5 月 2 日

千葉県病院厚生年金基金

なお、この合併による甲の新株式の発行及び資本金額の増加は致しません。

この合併に対し異議のある債権者は本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、同社の最終の貸借対照表の開示状況は次の通りです。

(甲) 掲載日 官報
掲載日付 平成三十年四月二十四日
掲載頁 五十六頁（号外第九十一号）
掲載日付 平成三十年四月二十四日
掲載頁 六十二頁（号外第九十一号）

平成三十年五月二日

東京都千代田区京本町三丁目一番地
(甲) 株式会社ブルータス
代表取締役 佐藤 徹

東京都新宿区市谷砂土原町二丁目一番地
一一一〇六
(乙) 株式会社ブルータススポーツ
代表取締役 佐藤 徹

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することを致しました。

効力発生日は平成三十年六月十二日であり、同社の株主総会の承認決議は平成三十年四月二十六日（統一）の日であり、この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://la-coco.com/company/>
(乙) <https://la-coco.com/company/>
平成三十年五月二日

東京都中央区銀座六丁目九番六号
(甲) 株式会社メディアビューティー
代表取締役 久保 瞳

東京都新宿区矢来町一六番地NITTO P L A N A 三階
(乙) 株式会社リリ
代表取締役 久保 瞳

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する債重コーポレーション株式会社（住所兵庫県姫路市白浜町甲七七〇番地）に対して当社の有価証券管理事業に関する権利義務を承継するものといたしましたので公告します。

代表社員 久保 瞳

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

平成三十年五月二日

兵庫県姫路市白浜町甲七七〇番地
有限会社債重興産
取締役 濱中 剛

組織変更公告

当組合は、平成三十年四月二十一日開催の総会の決議により、株式会社組織変更することになりました。組織変更後の商号は株式会社谷中協業とします。

効力発生日は平成三十年七月一日です。

この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終事業年度に係る財産目録及び貸借対照表は主たる事務所に備え置いております。

平成三十年五月二日

茨城県筑西市谷中一三五番地
農事組合法人谷中協業
代表理事 塩沢 真一

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。

平成三十年五月二日

東京都品川区東品川二丁目二番二四号
CHPM日本合同会社
代表社員 ダウ・アグロサイエンス・シンガポール・プライベート・リミテッド
職務執行者 永田 貴子

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。

この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の日から一箇月以内にお申し出下さい。

平成三十年五月二日

東京都品川区東品川二丁目二番二四号
TULP日本合同会社
代表社員 ダウ・アグロサイエンス・シンガポール・プライベート・リミテッド
職務執行者 永田 貴子

【編集後記】

老後の一助となるべき年金基金が無くなることは残念でなりません。

これも時代の趨勢として受けとめ、今後の千葉県管工事業界の更なる発展を心からご祈
念申し上げます。

基金の設立準備当初から今日に至るまで、皆様からご支援ご協力賜りましたことに深
く感謝申し上げます、編集後記とさせていただきます。

ありがとうございました。

平成30年5月

千葉県管工事業厚生年金基金

(清算事務局) 常 泉 和 幸

奈 良 英 俊

日 下 榮美子